

令和元年度

松阪市公営企業決算審査意見書

松阪市監査委員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

20 松 監 第 000058 号 001

令 和 2 年 8 月 7 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩

松阪市監査委員 加 藤 恭 子

松阪市監査委員 米 倉 芳 周

令和元年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度松阪市水道事業、松阪市公共下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度 松阪市公営企業決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
＜松 阪 市 水 道 事 業＞	2
1 事業概況について	3
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	8
4 財政状態について	12
5 むすび	15
決算審査資料	16
＜松阪市公共下水道事業＞	29
1 事業概況について	30
2 予算の執行状況について	30
3 経営成績について	35
4 財政状態について	37
5 むすび	41
決算審査資料	43
＜松阪市松阪市民病院事業＞	56
1 事業概況について	57
2 予算の執行状況について	57
3 経営成績について	63
4 財政状態について	66
5 むすび	69
決算審査資料	70

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 松阪市水道事業決算

令和元年度 松阪市公共下水道事業決算

令和元年度 松阪市松阪市民病院事業決算

2 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 日から

令和 2 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月現金出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松 阪 市 水 道 事 業

令和元年度 水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ給水人口は 1,189 人（0.7%）減の 160,398 人、給水戸数は 190 戸（0.3%）増の 72,419 戸となっている。

また、総配水量は 323,810m³（1.5%）減の 21,276,347m³、総給水量は 500,171 m³（2.7%）増の 19,049,754m³で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同率の 98.5%である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
給 水 戸 数	戸	73,000	72,419	△581
年 間 総 給 水 量	m ³	19,007,693	19,049,754	42,061
1 日 平 均 給 水 量	m ³	51,933	52,049	116
建 設 改 良 事 業	円	1,335,947,000	905,281,251	△430,665,749

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3,660,330,000	(287,669,560) 3,663,608,072	3,278,072	100.1
営 業 外 収 益	365,965,000	(3,195,545) 377,958,807	11,993,807	103.3
水 道 事 業 収 益	4,026,295,000	(290,865,105) 4,041,566,879	15,271,879	100.4
前 年 度 水 道 事 業 収 益	3,930,361,000	(261,168,169) 3,939,626,871	9,265,871	100.2

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,427,545,000	(154,755,193) 3,345,538,058	82,006,942	97.6
営 業 外 費 用	285,358,000	< 55,046,000> (193,398) 268,458,713	16,899,287	94.1
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	3,717,903,000	(154,948,591) 3,613,996,771	103,906,229	97.2
前 年 度 水 道 事 業 費 用	3,825,143,000	(143,179,091) 3,711,727,315	113,415,685	97.0

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	730,600,000	445,600,000	△285,000,000	61.0
出 資 金	99,306,000	99,306,460	460	100.1
負 担 金	145,580,000	66,588,085	△78,991,915	45.7
国庫(県)補助金	96,000,000	48,300,000	△47,700,000	50.3
資 本 的 収 入	1,071,486,000	659,794,545	△ 411,691,455	61.6
前 年 度 資 本 的 収 入	1,038,442,000	(604) 954,743,566	△83,698,434	91.9

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,504,785,000	(79,411,550) 1,028,632,131	422,194,000	53,958,869	68.4
企業債償還金	708,660,000	708,659,761	0	239	99.9
補助金返還金	2,765,000	2,764,518	0	482	99.9
資本的支出	2,216,210,000	(79,411,550) 1,740,056,410	422,194,000	53,959,590	78.5
前 年 度 資本的支出	2,176,075,000	(82,844,247) 1,974,319,245	168,838,000	32,917,755	90.7

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 8,026 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,941 万円、減債積立金 1 億 5,189 万円過年度分損益勘定留保資金 8 億 4,896 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

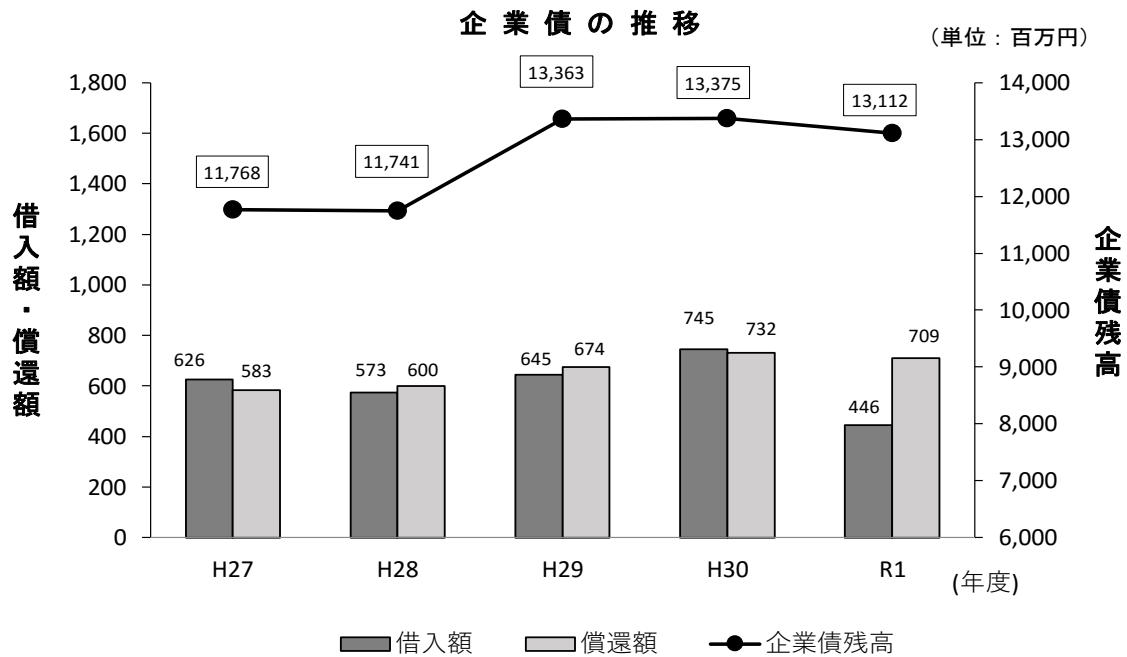
(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
建設改良事業	650,100,000	386,800,000	263,300,000

企業債の令和 2 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	当 年 度			令和元年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	13,375,170,571	445,600,000	708,659,761	△263,059,761	13,112,110,810



※29年度以降の企業債残高等には、飯高地域簡易水道事業にかかる引継ぎ分を含む。

イ 一時借入金

借入限度額は、3 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	266,592,000	257,956,899	8,635,101

エ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
た な 卸 資 産 購 入	40,000,000	16,460,151	23,539,849
注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は1,335,969円である。			

オ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	16,575,000	16,575,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
【基準内】	収益的収入		2, 811	2, 663	1, 932
	営業収益				
	負担金	消火栓維持管理費負担金	591	700	275
	営業外収益				
	他会計補助金	児童手当	248	244	185
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	1, 973	1, 719	1, 473
	小 計		2, 221	1, 963	1, 658
	資本的収入		9, 804	10, 293	9, 931
	出 資 金	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	8, 864	9, 499	8, 877
		消火栓設置費負担金	0	794	1, 054
	負 担 金	消火栓設置費負担金	940	0	0
	小 計		9, 804	10, 293	9, 931
	基準内合計		12, 615	12, 955	11, 863
【基準外】	収益的収入		0	54	0
	営業外収益				
	他会計補助金	応急給水等に要する経費	0	54	0
	小 計		0	54	0
	基準外合計		0	54	0
繰入金総合計			12, 615	13, 009	11, 863

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

平成31年4月1日総財公第32号

「平成31年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 37 億 5,086 万円に対し、総費用 34 億 404 万円で、差引 3 億 4,682 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 7,231 万円（2.0%）増加している。これは主に、給水収益 9,230 万円（2.9%）の増加によるものである。この給水収益の増加は、平成 30 年度から隔月検針・隔月請求を導入したことにより、有収水量の一部が本年度の収入になったことが影響している。

総費用は、前年度に比べ 1 億 2,262 万円（3.5%）減少している。これは主に、業務費 5,245 万円（21.2%）、総係費 4,284 万円（34.3%）の減少によるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 110.2%である。前年度に比べ 5.9 ポイント上昇しており、概ね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

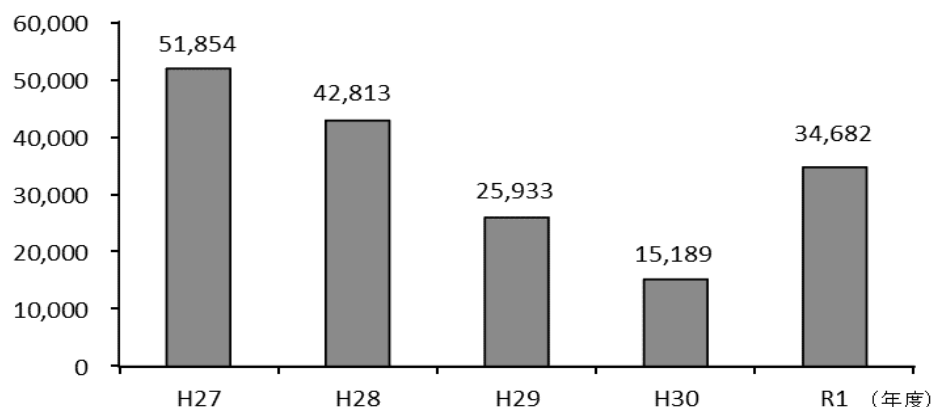
（単位：万円、%）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 益	381,191 (2,334)	374,217 (1,851)	385,634 (2,811)	367,855 (2,717)	375,086 (1,932)
総 費 用	329,337	331,405	359,700	352,666	340,404
純 損 益	51,854	42,813	25,933	15,189	34,682
総収支比率	115.7	112.9	107.2	104.3	110.2

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純利益の推移

（単位：万円）



(2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は 21,276,347 m³で、前年度に比べ 323,810 m³減少している。1日平均配水量は 58,132m³で、前年度に比べ 1,047 m³減少している。1日最大配水量は 63,077 m³で、前年度に比べ 6,194 m³減少している。最大稼働率は 64.5%で、前年度に比べ 6.3 ポイント低下している。

また、総給水量は 19,049,754 m³で、前年度に比べ 500,171 m³増加している。この総給水量の増加は、平成 30 年度から隔月検針・隔月請求を導入したことにより、前年度給水量の一部が次年度分となったことが影響している。そのため有収率は 89.5%となり、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇している。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から 42.3%、北中勢水道雲出川水系から 3.2%、長良川水系から 7.2%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 52.7%となっている。また、自己水源の割合は、47.3%となり、前年度比 1.6 ポイント低下している。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減
総 配 水 量	m ³	21,276,347	21,600,157	△323,810
1 日 平 均 配 水 量	m ³	58,132	59,179	△1,047
1 日 最 大 配 水 量	m ³	63,077	69,271	△6,194
最 大 稼 働 率	%	64.5	70.8	△6.3
総 給 水 量	m ³	19,049,754	18,549,583	500,171
1 日 平 均 給 水 量	m ³	52,049	50,821	1,228
有 収 率	%	89.5	85.9	3.6

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 m³当たりの給水原価は 161.9 円で、前年度に比べ 10.6 円低下している。これは上記理由による年間有収水量の増加、委託料及び職員給与費の減少によるものである。

また供給単価（販売価格）は 174.2 円で、前年度に比べ 0.3 円増加し、給水原価との差引損益は 12.3 円である。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位：円／ m^3)

内 訳	令和元年度	平成30年度	比較
給 水 原 価 … ①	161.9	172.5	$\triangle 10.6$
職 員 給 与 費	7.2	10.1	$\triangle 2.9$
支 払 利 息	11.1	12.1	$\triangle 1.0$
減 価 償 却 費	67.3	68.8	$\triangle 1.5$
動 力 費	3.2	3.4	$\triangle 0.2$
光 熱 水 費	0.2	0.2	0.0
通 信 運 搬 費	0.5	0.5	0.0
修 繕 費	1.7	2.2	$\triangle 0.5$
材 料 費	0.7	0.5	0.2
薬 品 費	0.2	0.2	0.0
路 面 復 旧 費	1.7	1.6	0.1
委 託 料	13.1	16.1	$\triangle 3.0$
受 水 費	60.8	62.1	$\triangle 1.3$
そ の 他	11.1	12.0	$\triangle 0.9$
供 給 単 価 … ②	174.2	173.9	0.3
差 引 損 益 ② － ①	12.3	1.4	10.9

(4) 受水費

受水費（税抜き）の内訳は次表のとおりである。

内 訳		年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m ³)	平 均 水 価 (円／m ³)
南 勢 志 摩 水 道		R1	922, 100, 400	9, 003, 600	102. 41
		H30	918, 294, 000	8, 906, 000	103. 11
北 中 勢 水 道	雲 出 川 水 系	R1	79, 071, 684	670, 556	117. 92
		H30	77, 113, 065	620, 335	124. 31
	長 良 川 水 系	R1	157, 330, 650	1, 531, 350	102. 74
		H30	156, 683, 250	1, 514, 750	103. 44
合 計		R1	1, 158, 502, 734	11, 205, 506	103. 39
		H30	1, 152, 090, 315	11, 041, 085	104. 35
比 較 増 減			6, 412, 419	164, 421	△0. 96

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1
受 水 費	117,964	116,824	115,692	115,209	115,850
給 水 収 益	337,030	333,722	338,013	322,553	331,783
営 業 費 用	305,197	308,360	335,836	328,814	319,078
対給水収益割合	35.0	35.0	34.2	35.7	34.9
対営業費用割合	38.7	37.9	34.4	35.0	36.3

(5) 営業収益と営業費用の状況

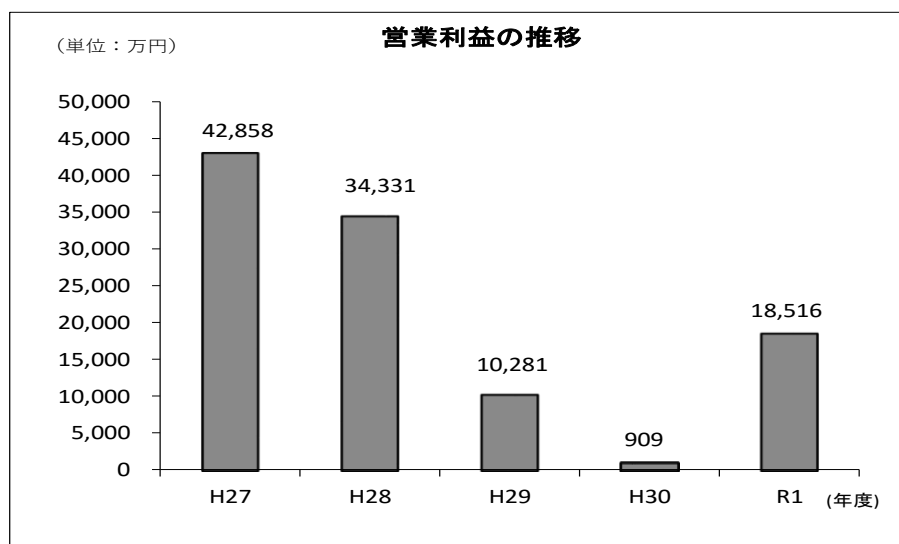
本年度の営業収益は33億7,594万円で、前年度に比べ7,871万円(2.4%)増加している。営業費用は31億9,078万円で、前年度に比べ9,736万円(3.0%)減少している。営業収益の増加は、主に給水収益が9,230万円増加したことによるものである。また営業費用の減少は、主に業務費が5,245万円、総係費が4,284万円減少したことによるものである。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は105.8%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

営業利益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1
営 業 収 益	348,055	342,691	346,117	329,723	337,594
営 業 費 用	305,197	308,360	335,836	328,814	319,078
営 業 損 益	42,858	34,331	10,281	909	18,516
営業収支比率	114.0	111.1	103.0	100.3	105.8



4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は351億1,375万円で、前年度に比べ3,547万円（0.1%）増加している。

ア 固定資産は310億6,909万円で、前年度に比べ2億7,280万円（0.9%）減少している。

これは主に、構築物2億5,531万円（0.9%）、機械及び装置5,050万円（3.5%）の減少によるものである。

イ 流動資産は40億4,466万円で、前年度に比べ3億827万円（8.3%）増加している。

これは主に、現金預金2億8,220万円（8.5%）の増加によるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金296名分で217万円となった。

未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は211億927万円で、前年度に比べ4億1,066万円（1.9%）減少している。

ア 固定負債は131億4,197万円で、前年度に比べ3億4,622万円（2.6%）減少している。

イ 流動負債は11億3,608万円で、前年度に比べ8,449万円（8.0%）増加している。

これは主に、企業債6,094万円（8.6%）の増加によるものである。

ウ 繰延収益は68億3,122万円で、前年度に比べ1億4,893万円（2.1%）減少している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は140億448万円で、前年度に比べ4億4,613万円（3.3%）増加している。

ア 資本金は135億288万円で、前年度に比べ3億5,864万円（2.7%）増加している。

これは、前年度未処分利益剰余金2億5,933万円及び一般会計出資金9,931万円を資本金へ組入れたことによるものである。

- イ 剰余金は5億161万円で、前年度に比べ8,749万円（21.1%）増加している。
これは、未処分利益剰余金2億5,933万円を資本金へ組入れたことと、純利益3億4,682万円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1
流 動 比 率	288.3	401.0	324.0	355.3	356.0
自 己 資 本 構 成 比 率	57.8	58.9	58.3	58.6	59.3
固定資産対長期資本比率	92.8	92.1	92.6	92.1	91.4

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あること、すなわち200%以上であることが望ましいとされている。本年度は356.0%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は59.3%で前年度より0.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされている。本年度は91.4%で前年度より0.7ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益3億4,682万円に、減価償却費12億8,114万円などの増加要因と長期前受金戻入額3億2,022万円などの減少要因を加減した結果、12億7,491万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、8億2,896万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、1億6,375万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は資金期首残高から2億8,220万円増加し、36億318万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	346,822,589	151,893,363	194,929,226
減価償却費	1,281,139,281	1,276,735,450	4,403,831
固定資産除却損	545,994	182,760	363,234
貸倒引当金の増減額	△310,480	△276,000	△34,480
退職給付引当金の増減額	△22,222,393	△9,992,690	△12,229,703
賞与引当金の増減額	△1,612,801	419,520	△2,032,321
法定福利費引当金の増減額	△305,716	179,562	△485,278
長期前受金戻入額	△320,217,556	△322,861,873	2,644,317
支払利息	210,800,970	224,387,426	△13,586,456
受取利息及び受取配当金	△1,718,791	△2,377,808	659,017
固定資産売却損益	0	2,845	△2,845
未収金の増減額	△1,787,133	△16,533,564	14,746,431
貯蔵品の増減額	△1,090,504	2,243,726	△3,334,230
未払金の増減額	△4,979,038	△28,156,295	23,177,257
その他流動負債の増減額	△1,075,226	13,194,468	△14,269,694
小計	1,483,989,196	1,289,040,890	194,948,306
利息及び配当金の受取額	1,718,791	2,377,808	△659,017
利息の支払額	△210,800,970	△224,387,426	13,586,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,907,017	1,067,031,272	207,875,745
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△912,727,569	△1,217,582,313	304,854,744
有形固定資産の売却による収入	0	222,401	△222,401
無形固定資産の取得による支出	△5,466,960	0	△5,466,960
国庫補助金等による収入	62,000,000	98,321,000	△36,321,000
短期貸付金の貸付による支出	△250,000,000	0	△250,000,000
短期貸付金の返還による収入	250,000,000	0	250,000,000
分担金・負担金等による収入	30,002,031	0	30,002,031
補助金の返還による支出	△2,764,518	△1,185,185	△1,579,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,957,016	△1,120,224,097	291,267,081
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	445,600,000	744,600,000	△299,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△708,659,761	△732,011,529	23,351,768
一般会計からの出資金による収入	99,306,460	133,997,840	△34,691,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,753,301	146,586,311	△310,339,612
資金増加（減少）額	282,196,700	93,393,486	188,803,214
資金期首残高	3,320,979,850	3,227,586,364	93,393,486
資金期末残高	3,603,176,550	3,320,979,850	282,196,700

5 む す び

経営状況について

令和元年度末における給水戸数は 72,419 戸、給水人口は 160,398 人で前年度に比べそれぞれ 190 戸 (0.3%) 増加、1,189 人 (0.7%) 減少している。年間有収水量は 19,049,754 m³で前年度に比べ 500,171 m³ (2.7%) 増加している。

事業決算は、事業収益が 37 億 5,086 万円 (前年度 36 億 7,855 万円)、事業費用が 34 億 404 万円 (前年度 35 億 2,666 万円) で、3 億 4,682 万円 (前年度 1 億 5,189 万円) の純利益となった。前年度と比べ 1 億 9,493 万円の増益である。

収益は、前年度に比べ 7,231 万円増加した。これは平成 30 年 10 月から隔月検針・隔月請求を導入したことにより、前年度の有収水量の一部が本年度の収入になったことが影響している。一方、費用においては、1 億 2,262 万円減少している。これは、上下水道等営業関連業務に係る委託料や給料手当等、企業債利息が減少したことなどによるものである。

受水費について

本年度は、次期受水費(令和 2 年度～令和 6 年度)見直しに向け、三重県と折衝がなされ、南勢志摩水道は据え置きとなったが、北中勢水道については令和 2 年度から基本料金の基本水量 1 m³当たりの月額が 20 円引き下げられることになった。次年度以降も受水費の引き下げについて要望を続けられたい。

施設の耐震化等について

基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合(耐震適合率)は、令和元年度末 37.2%で、全国平均 40.3% (平成 30 年度末) を下回っている。南海トラフ巨大地震等に備えた災害に強い施設整備を着実に推進し、令和 2 年 3 月策定の松阪市水道事業ビジョンに示された業務指標の目標値 44.5% (令和 11 年度) 達成に向け努力されたい。

総括

給水人口の減少や節水意識の高まりから有収水量は減少傾向にあり、今後料金収入の大幅な増収が期待できない状況にある。さらに、老朽化する水道施設の更新、管路の耐震化など取り組むべき課題も多い。このような状況の中、受水費削減のための配水区域のエリア変更や、将来的な経費削減のための送水ポンプ場の統合などの取組が進められている。今後も経営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	162,867	164,089	△1,222	△0.7
給 水 戸 数	戸	72,419	72,229	190	0.3
計 画 給 水 人 口	人	164,717	164,717	0	0.0
給 水 人 口 （ B ）	人	160,398	161,587	△1,189	△0.7
普 及 率 B / A	%	98.5	98.5	0.0	—
1 日 配 水 能 力	m ³	97,834	97,834	0	0.0
取 水 量	m ³	21,573,496	21,907,897	△334,401	△1.5
配 水 池 有 効 容 量	m ³	50,737	50,737	0	0.0
導 水 管 延 長	m	15,066	14,859	207	1.4
送 水 管 延 長	m	35,874	35,874	0	0.0
配 水 管 延 長	m	1,381,528	1,392,903	△11,375	△0.8
使 用 電 力 量	kw	3,462,657	3,560,681	△98,024	△2.8
給 水 栓 数	栓	72,419	72,229	190	0.3
総 配 水 量	m ³	21,276,347	21,600,157	△323,810	△1.5
南 勢 志 摩 水 道	m ³	9,003,600	8,906,000	97,600	1.1
水北雲 出 川 水 系	m ³	670,556	620,335	50,221	8.1
中 道 勢 長 良 川 水 系	m ³	1,531,350	1,514,750	16,600	1.1
自 己 水 源	m ³	10,070,841	10,559,072	△488,231	△4.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	58,132	59,179	△1,047	△1.8
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	362	366	△4	△1.1
総給水量（総有収水量）	m ³	19,049,754	18,549,583	500,171	2.7
無 収 水 量	m ³	1,114,222	1,116,965	△2,743	△0.2
無 効 水 量	m ³	1,112,371	1,933,609	△821,238	△42.5
有 収 率	%	89.5	85.9	3.6	—
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	52,049	50,821	1,228	2.4
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	324	315	9	2.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	63,077	69,271	△6,194	△8.9
受託給水工事（新設）	件	545	572	△27	△4.7
受託給水工事（改造）	件	77	111	△34	△30.6
修 繕 工 事	件	1,458	1,594	△136	△8.5
損益勘定所属職員数	人	22	24	△2	△8.3
原 水 関 係 職 員 数	人	5	5	0	0.0
配 水 関 係 職 員 数	人	7	7	0	0.0
そ の 他 職 員 数	人	10	12	△2	△16.7
資本勘定所属職員数	人	17	17	0	0.0

資料（第2表）

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
営業収益	3,375,938,512	3,297,233,083	78,705,429	2.4
給水収益	3,317,832,998	3,225,528,526	92,304,472	2.9
受託工事収益	0	3,621,600	△3,621,600	皆減
その他営業収益	58,105,514	68,082,957	△9,977,443	△14.7
営業費用	3,190,782,865	3,288,141,371	△97,358,506	△3.0
原水及び浄水費	1,315,862,090	1,322,309,546	△6,447,456	△0.5
配水及び給水費	315,983,139	308,530,637	7,452,502	2.4
受託工事費	0	3,356,000	△3,356,000	皆減
業務費	195,376,705	247,826,928	△52,450,223	△21.2
総係費	81,875,656	124,711,095	△42,835,439	△34.3
減価償却費	1,281,139,281	1,276,735,450	4,403,831	0.3
資産減耗費	545,994	4,671,715	△4,125,721	△88.3
営業利益（△は損失）	185,155,647	9,091,712	176,063,935	1936.5
営業外収益	374,925,334	381,320,243	△6,394,909	△1.7
受取利息配当金	1,718,791	2,377,808	△659,017	△27.7
分担金	29,993,000	30,111,000	△118,000	△0.4
他会計補助金	16,575,000	20,170,123	△3,595,123	△17.8
長期前受金戻入	320,217,556	322,861,873	△2,644,317	△0.8
雑収益	6,420,987	5,799,439	621,548	10.7
営業外費用	213,258,392	238,518,592	△25,260,200	△10.6
支払利息	210,800,970	224,387,426	△13,586,456	△6.1
雑支出	2,457,422	14,131,166	△11,673,744	△82.6
経常利益（△は損失）	346,822,589	151,893,363	194,929,226	128.3
当年度純利益（△は損失）	346,822,589	151,893,363	194,929,226	128.3
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	151,893,363	259,334,174	△107,440,811	△41.4
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	498,715,952	411,227,537	87,488,415	21.3
総 収 益	3,750,863,846	3,678,553,326	72,310,520	2.0
総 費 用	3,404,041,257	3,526,659,963	△122,618,706	△3.5

資料（第3表）

比較貸借対照表

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
固定資産	31,069,090,010	31,341,894,313	△272,804,303	△0.9
有形固定資産	31,010,791,655	31,285,495,372	△274,703,717	△0.9
土地	595,913,794	595,913,794	0	0.0
立木	562,444	562,444	0	0.0
建物	486,235,572	511,635,355	△25,399,783	△5.0
構築物	28,388,960,593	28,644,271,500	△255,310,907	△0.9
機械及び装置	1,397,425,900	1,447,929,760	△50,503,860	△3.5
車両運搬具	887,413	937,408	△49,995	△5.3
工具器具及び備品	2,161,252	1,921,867	239,385	12.5
建設仮勘定	138,644,687	82,323,244	56,321,443	68.4
無形固定資産	58,298,355	56,398,941	1,899,414	3.4
水利権	5,466,960	0	5,466,960	皆増
受水権	40,279,245	42,670,908	△2,391,663	△5.6
電話加入権	1,705,569	1,705,569	0	0.0
ダム使用権	1,687,126	1,810,892	△123,766	△6.8
施設利用権	7,684,336	8,152,154	△467,818	△5.7
ソフトウェア	1,475,119	2,059,418	△584,299	△28.4
流動資産	4,044,660,269	3,736,389,398	308,270,871	8.3
現金預金	3,603,176,550	3,320,979,850	282,196,700	8.5
未収金	424,283,918	399,300,251	24,983,667	6.3
未収金	431,915,396	407,242,209	24,673,187	6.1
貸倒引当金	△7,631,478	△7,941,958	310,480	△3.9
貯蔵品	17,199,801	16,109,297	1,090,504	6.8
資産合計	35,113,750,279	35,078,283,711	35,466,568	0.1

(単位：円、％)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
固定負債	13,141,971,999	13,488,191,930	△346,219,931	△2.6
企業債	12,342,513,271	12,666,510,809	△323,997,538	△2.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	12,342,513,271	12,666,510,809	△323,997,538	△2.6
引当金	799,458,728	821,681,121	△22,222,393	△2.7
退職給付引当金	359,050,175	381,272,568	△22,222,393	△5.8
修繕引当金	440,408,553	440,408,553	0	0.0
流動負債	1,136,078,010	1,051,590,571	84,487,439	8.0
企業債	769,597,539	708,659,762	60,937,777	8.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	769,597,539	708,659,762	60,937,777	8.6
未払金	312,872,118	286,825,104	26,047,014	9.1
引当金	23,004,040	24,426,166	△1,422,126	△5.8
賞与引当金	19,405,527	20,605,071	△1,199,544	△5.8
法定福利費引当金	3,598,513	3,821,095	△222,582	△5.8
その他流動負債	30,604,313	31,679,539	△1,075,226	△3.4
繰延収益	6,831,215,375	6,980,145,364	△148,929,989	△2.1
長期前受金	14,845,582,248	14,678,467,747	167,114,501	1.1
長期前受金収益化累計額	△8,014,366,873	△7,698,322,383	△316,044,490	4.1
負債合計	21,109,265,384	21,519,927,865	△410,662,481	△1.9
資本金	13,502,875,953	13,144,235,319	358,640,634	2.7
剰余金	501,608,942	414,120,527	87,488,415	21.1
資本剰余金	1,492,990	1,492,990	0	0.0
受贈財産評価額	359,990	359,990	0	0.0
国庫補助金	1,133,000	1,133,000	0	0.0
利益剰余金	500,115,952	412,627,537	87,488,415	21.2
利益積立金	1,400,000	1,400,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	498,715,952	411,227,537	87,488,415	21.3
資本合計	14,004,484,895	13,558,355,846	446,129,049	3.3
負債・資本合計	35,113,750,279	35,078,283,711	35,466,568	0.1

資料（第4表）

經 営 分 析 表

年 度			項 目	H27	H28	H29	H30	R1
負 荷 率		%		90.8	90.9	91.9	85.4	92.2
施 設 利 用 率		%		61.8	61.7	61.1	60.5	59.4
最 大 稼 働 率		%		68.0	67.9	66.5	70.8	64.5
有 収 率		%		88.8	88.8	89.1	85.9	89.5
配 水 管 使 用 効 率		m³/m		17.0	16.9	15.1	15.0	14.9
固 定 資 産 使 用 効 率		m³/万円		7.7	7.7	7.0	6.9	6.9
供 給 単 価		円/m³		176.6	175.5	173.9	173.9	174.2
給 水 原 価		円/m³		157.0	160.0	167.9	172.5	161.9
職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口		人	6,979	7,252	6,770	6,733	7,291
	有 収 水 量		m³	829,894	864,502	809,699	772,899	865,898
	営 業 収 益		千円	149,977	155,603	143,900	137,234	153,452
当 給 水 量 1 万 員 数 m³	損 益 勘 定 職 員 数		人	4.4	4.2	4.5	4.7	4.2
	内	原 水 等 施 設 関 係	人	1.9	2.5	2.3	2.4	2.3
		営 業 関 係	人	2.5	1.7	2.3	2.4	1.9

算 式	備 考
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額(万円)}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当たりの販売単価。
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当たり給水するための費用。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{原水等施設職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{営業関係職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		H27	H28	H29	H30	R1
自己資本構成比率		57.8	58.9	58.3	58.6	59.3
固定負債構成比率		38.5	38.6	38.5	38.5	37.4
固定資産 対長期資本比率		92.8	92.1	92.6	92.1	91.4
流動比率		288.3	401.0	324.0	355.3	356.0
総収支比率		115.7	112.9	107.2	104.3	110.2
経常収支比率		115.7	112.9	107.2	104.3	110.2
営業収支比率		114.0	111.1	103.0	100.3	105.8
企業債元金償還金 対減価償却費比率		74.9	74.4	71.5	76.7	73.7
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	17.3	18.0	19.9	22.7	21.4
	企業債利息	7.1	6.9	7.0	7.0	6.4
	企業債元利償還金	24.4	24.9	27.0	29.7	27.7
	減価償却費	31.1	32.2	37.5	39.6	38.6
	職員給与費	5.0	5.2	5.5	5.8	4.2

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	3,190,782,865	93.7	3,288,141,371	93.2	△97,358,506
人件費	139,650,491	4.1	188,962,041	5.4	△49,311,550
給料	76,122,195	2.2	90,879,476	2.6	△14,757,281
手当等	28,252,356	0.8	38,215,000	1.1	△9,962,644
賞与引当金繰入額	10,184,738	0.3	11,797,539	0.3	△1,612,801
法定福利費	22,726,999	0.7	28,311,659	0.8	△5,584,660
法定福利費引当金繰入額	1,821,893	0.1	2,127,609	0.1	△305,716
退職給付引当金繰入額	542,310	0.0	17,630,758	0.5	△17,088,448
物件費その他の経費	3,051,132,374	89.6	3,099,179,330	87.9	△48,046,956
旅費	203,197	0.0	159,280	0.0	43,917
賃金	11,565,246	0.3	12,007,544	0.3	△442,298
被服費	231,530	0.0	270,350	0.0	△38,820
備消耗品費	5,859,228	0.2	6,109,762	0.2	△250,534
燃料費	1,444,713	0.0	1,919,034	0.1	△474,321
光熱水費	3,363,801	0.1	3,475,726	0.1	△111,925
印刷製本費	388,349	0.0	523,794	0.0	△135,445
通信運搬費	9,524,637	0.3	10,161,196	0.3	△636,559
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0
委託料	250,046,555	7.3	299,048,553	8.5	△49,001,998
賃借料	3,038,540	0.1	2,775,800	0.1	262,740
使用料	6,131,699	0.2	6,187,819	0.2	△56,120
手数料	10,456,425	0.3	13,374,843	0.4	△2,918,418

(単位：円、％)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
修繕費	15,567,243	0.5	23,841,331	0.7	△8,274,088
路面復旧費	31,662,000	0.9	29,990,000	0.9	1,672,000
動力費	60,812,436	1.8	62,496,943	1.8	△1,684,507
薬品費	3,653,330	0.1	3,584,284	0.1	69,046
受水費	1,158,502,734	34.0	1,152,090,315	32.7	6,412,419
修繕工事費	161,711,104	4.8	153,798,000	4.4	7,913,104
工事請負費	0	0.0	3,356,000	0.1	△3,356,000
材料費	12,481,118	0.4	9,539,874	0.3	2,941,244
量水器取替補修費	17,020,300	0.5	17,716,650	0.5	△696,350
厚生福利費	180,028	0.0	186,204	0.0	△6,176
負担金	1,131,007	0.0	1,621,597	0.0	△490,590
保険料	2,457,884	0.1	2,429,301	0.1	28,583
貸倒引当金繰入額	1,863,995	0.1	979,365	0.0	884,630
公課費	95,000	0.0	73,600	0.0	21,400
有形固定資産減価 償却費	1,277,571,735	37.5	1,273,167,904	36.1	4,403,831
無形固定資産減価 償却費	3,567,546	0.1	3,567,546	0.1	0
たな卸資産減耗費	0	0.0	4,488,955	0.1	△4,488,955
固定資産除却費	545,994	0.0	182,760	0.0	363,234
営業外費用	213,258,392	6.3	238,518,592	6.8	△25,260,200
企業債利息	210,800,970	6.2	224,387,426	6.4	△13,586,456
消費税雑支出	39,077	0.0	12,780,465	0.4	△12,741,388
その他雑支出	2,418,345	0.1	1,350,701	0.0	1,067,644
合 計	3,404,041,257	100.0	3,526,659,963	100.0	△122,618,706

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況					(単位：円)
区 分		令和元年度		平成30年度	比較増減
営業未収金		347,016,682		345,227,576	1,789,106
水道料金	現年度	336,095,872		330,504,675	5,591,197
		過年度	7,093,010		7,337,001
	H23		2件 24,758	2件 41,830	△17,072
	H24		2件 48,893	3件 140,151	△91,258
	H25		7件 355,333	7件 365,823	△10,490
	H26		15件 405,065	22件 460,038	△54,973
	H27		120件 950,724	199件 1,395,183	△444,459
	H28		185件 1,366,873	293件 2,068,539	△701,666
	H29		206件 1,325,564	435件 2,865,437	△1,539,873
	H30	478件 2,615,800		2,615,800	
受託工事収益		0		3,621,600	△3,621,600
負担金		3,827,800		3,764,300	63,500
営業外未収金		12,000		12,000	0
雑収益		12,000		12,000	0
その他未収金		84,886,714		62,002,633	22,884,081
県補助金		48,300,000		62,000,000	△13,700,000
工事負担金		36,586,054		0	36,586,054
その他未収金		660		2,633	△1,973
合 計		431,915,396		407,242,209	24,673,187

(単位：円)

過年度未収金	令和元年度	平成30年度	比較増減
	7,093,010	7,337,001	△243,991

(単位：円)

不納欠損額	令和元年度	平成30年度	比較増減
	2,174,475	1,255,365	919,110

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
期 首 現 在 高	16,109,297	18,353,023	△2,243,726
受 入 高	15,124,182	13,606,043	1,518,139
払 出 高	14,033,678	11,360,814	2,672,864
資 産 減 耗 費	0	4,488,955	△4,488,955
期 末 現 在 高	17,199,801	16,109,297	1,090,504

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業

令和元年度 公共下水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ処理区域内人口は910人（1.0％）増の94,822人、処理区域内世帯数は746世帯（1.8％）増の42,492世帯、水洗化率（人口）は79.4％（前年度78.5％）となっている。

また、年間総排水量は542,311m³（7.2％）増の8,031,113m³で、行政区域内人口に対する普及率は58.2％（前年度57.2％）である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
排 水 戸 数	戸	32,000	31,691	△309
年 間 総 排 水 量	m ³	7,973,280	8,031,113	57,833
1 日 平 均 排 水 量	m ³	21,785	22,003	218
管 渠 布 設 費	円	2,633,301,000	1,417,397,831	△1,215,903,169
ポンプ場築造費	円	311,850,000	210,000,000	△101,850,000
流域下水道建設負担金	円	153,466,000	71,388,000	△82,078,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	1,927,641,000	(121,932,654) 1,940,854,310	13,213,310	100.7
営 業 外 収 益	2,337,265,000	< 33,349,804> (12,703) 2,339,085,092	1,820,092	100.1
特 別 利 益	48,278,000	(3,497,983) 48,443,536	165,536	100.3
下 水 道 事 業 収 益	4,313,184,000	(125,443,340) 4,328,382,938	15,198,938	100.4
前 年 度 下 水 道 事 業 収 益	4,234,610,000	(108,858,837) 4,202,152,541	△32,457,459	99.2

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,387,391,000	(78,847,194) 3,362,204,655	25,186,345	99.3
営 業 外 費 用	914,735,000	(103,284) 902,801,186	11,933,814	98.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	4,303,126,000	(78,950,478) 4,265,005,841	38,120,159	99.1
前 年 度 下 水 道 事 業 費 用	4,261,524,000	(68,689,237) 4,195,816,941	65,707,059	98.5

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	2,597,500,000	1,589,300,000	△1,008,200,000	61.2
他会計負担金	24,601,000	24,601,000	0	100.0
他会計補助金	1,121,178,000	1,121,178,000	0	100.0
国庫補助金	1,463,123,000	950,314,572	△512,808,428	65.0
負担金及び 分 担 金	163,039,000	163,738,632	699,632	100.4
固 定 資 産 売 却 代 金	4,190,000	4,190,000	0	100.0
資 本 的 収 入	5,373,631,000	3,853,322,204	△1,520,308,796	71.7
前 年 度 資 本 的 収 入	4,639,813,000	3,333,377,653	△1,306,435,347	71.8

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	4,553,484,000	(234,222,717) 3,058,235,996	1,391,533,000	103,715,004	67.2
投 資	1,466,000	1,092,474	0	373,526	74.5
企業債償還金	2,453,407,000	2,453,406,995	0	5	99.9
資 本 的 支 出	7,008,357,000	(234,222,717) 5,512,735,465	1,391,533,000	104,088,535	78.7
前 年 度 資 本 的 支 出	6,283,981,000	(165,246,214) 4,821,641,716	1,413,378,000	48,961,284	76.7

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16 億 5,941 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,970 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 5,385 万円及び当年度分損益勘定留保資金 8 億 2,586 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

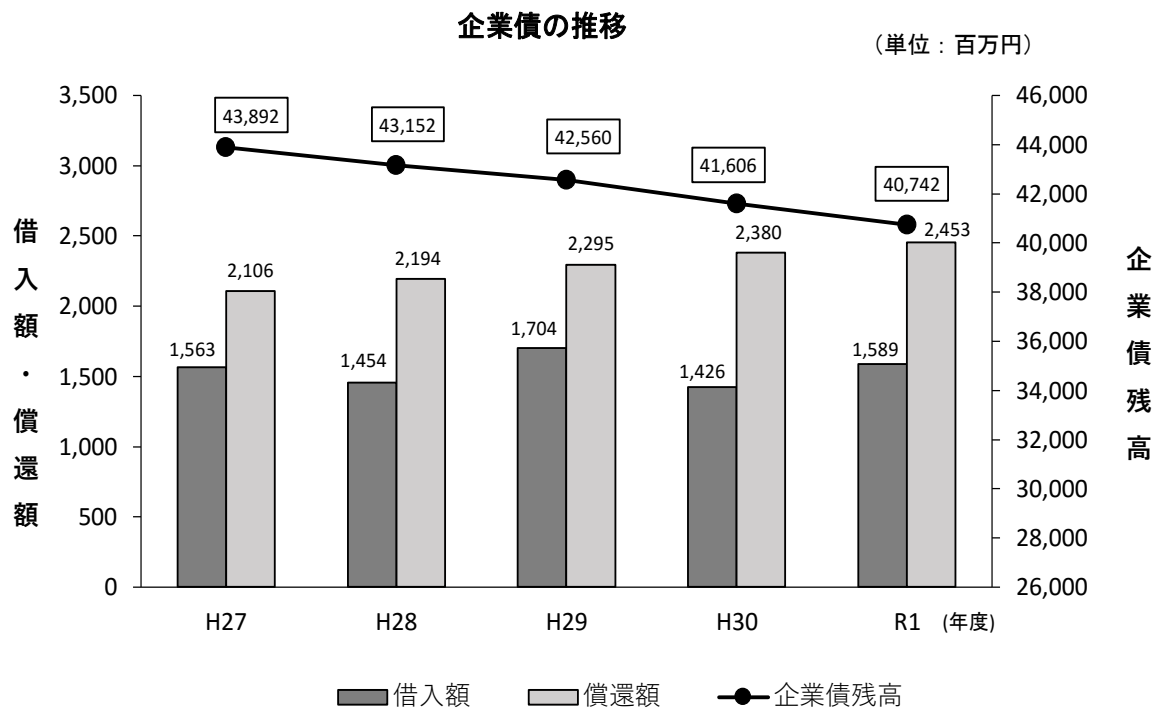
(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
中 勢 沿 岸 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	144,200,000	62,600,000	81,600,000
公 共 下 水 道 事 業	1,631,300,000	796,600,000	834,700,000
計	1,775,500,000	859,200,000	916,300,000

企業債の令和2年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	当 年 度			令和元年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	41,605,761,227	1,589,300,000	2,453,406,995	△864,106,995	40,741,654,232



イ 一時借入金

借入限度額は、15 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	269,027,000	261,982,515	7,044,485

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	2,448,937,000	2,448,937,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目		内 容		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
【基準内】	収益の収入				166, 259	177, 369	174, 120		
	営業収益								
	他会計負担金		雨水処理負担金		35, 701	41, 973	41, 344		
	営業外収益								
	他会計補助金		高度処理費(1/2)		4, 603	4, 804	4, 847		
			高資本対策経費		44, 188	45, 147	48, 201		
			臨時財政特例債		270	232	192		
			臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費		1, 820	1, 674	1, 526	
				流域下水道に要する経費		2, 358	2, 260	2, 195	
			分流式下水道等に要する経費		76, 254	80, 192	74, 560		
			児童手当に要する経費		338	369	400		
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		728	719	856		
			小 計		130, 558	135, 397	132, 776		
			資本的収入				19, 560	17, 378	18, 328
		他会計補助金		臨時財政特例債		1, 100	1, 138	1, 177	
				臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費		7, 576	7, 722	7, 870
					流域下水道に要する経費		6, 065	6, 225	6, 359
				分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)		7	400	461	
				小 計		14, 748	15, 485	15, 868	
		他会計負担金		雨水建設事業に要する経費		4, 812	1, 893	2, 460	
		基準内合計				185, 819	194, 747	192, 448	
	【基準外】	資本的収入				93, 321	92, 213	96, 250	
			他会計補助金		流域下水道建設負担金分		902	881	927
元金償還分等					92, 419	91, 332	95, 323		
小 計			93, 321	92, 213	96, 250				
基準外合計				93, 321	92, 213	96, 250			
繰入金総合計					279, 140	286, 959	288, 698		

※ 各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

平成31年4月1日総財公第32号

「平成31年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 41 億 6,981 万円に対し、総費用 41 億 8,613 万円で、差引 1,632 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 9,117 万円（2.2%）増加している。これは主に、下水道使用料 9,844 万円（7.5%）の増加によるものである。この総収益の増加は、平成 30 年度から隔月検針・隔月請求を導入したことにより、前年度下水道使用料の一部が次年度の収入になったことが影響している。

総費用は、前年度に比べ 5,833 万円（1.4%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 4,439 万円（5.7%）の減少はあるものの、流域下水道費 3,571 万円（5.0%）、減価償却費 3,302 万円（1.5%）、管渠費 1,007 万円（10.3%）の増加によるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 99.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。

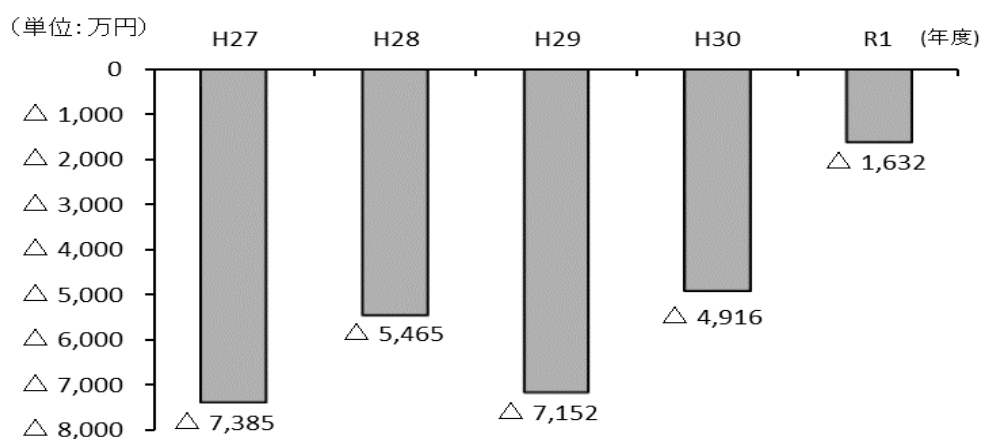
経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1
総 収 益	389,624 (181,529)	389,334 (172,665)	389,266 (166,259)	407,865 (177,369)	416,981 (174,120)
総 費 用	397,008	394,799	396,418	412,781	418,613
純 損 益	△7,385	△5,465	△7,152	△4,916	△1,632
総収支比率	98.1	98.6	98.2	98.8	99.6

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純損失の推移



(2) 排水量、処理水量

本年度における排水量、処理水量は次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減
排 水 量	m ³	8,031,113	7,488,802	542,311
1 日 平 均 排 水 量	m ³	21,943	20,517	1,426
処 理 水 量	m ³	8,199,911	7,819,342	380,569
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	22,404	21,423	981

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における排水量 1m³あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価	175.4	175.2	0.2
使 用 料 単 価	175.0	174.5	0.5

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益は 18 億 1,892 万円で、前年度に比べ、8,433 万円 (4.9%) 増加している。営業費用は 32 億 8,336 万円で、前年度に比べ、5,872 万円 (1.8%) 増加している。

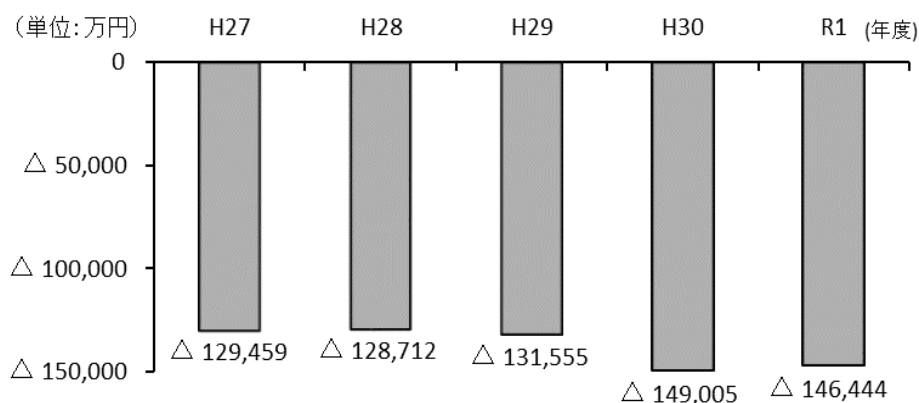
営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は 55.4%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

年度 区 分	H27	H28	H29	H30	R1
営 業 収 益	163,985	166,692	169,190	173,459	181,892
営 業 費 用	293,443	295,404	300,745	322,464	328,336
営 業 損 益	△129,459	△128,712	△131,555	△149,005	△146,444
営業収支比率	55.9	56.4	56.2	53.7	55.4

営業損失の推移



4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は 868 億 991 万円で、前年度に比べ 6,615 万円（0.1%）増加している。

ア 固定資産は 857 億 1,445 万円で、前年度に比べ 6 億 2,231 万円（0.7%）増加している。

これは主に、施設利用権 1 億 5,576 万円（1.9%）の減少はあるものの、下水道施設の整備により、構築物 7 億 9,704 万円（1.1%）の増加によるものである。

イ 流動資産は 10 億 9,546 万円で、前年度に比べ 5 億 5,616 万円（33.7%）減少している。

これは、現金預金が 6 億 6,419 万円（45.3%）減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料 44 名分 54 万円と、受益者負担金 43 名分 246 万円である。

未収金の状況は、資料（第7表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は 811 億 5,833 万円で、前年度に比べ 8,247 万円（0.1%）増加している。

ア 固定負債は 383 億 6,651 万円で、前年度に比べ 9 億 5,781 万円（2.4%）減少している。

これは主に、企業債 9 億 5,128 万円（2.4%）の減少によるものである。

イ 流動負債は 28 億 3,904 万円で、前年度に比べ 3 億 5,432 万円（11.1%）減少している。

これは主に、企業債 8,718 万円（3.6%）の増加はあるものの、未払金 4 億 4,726

万円（62.6％）の減少によるものである。

ウ 繰延収益は 399 億 5,278 万円で、前年度に比べ 13 億 9,460 万円（3.6％）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は 56 億 5,158 万円で、前年度に比べ 1,632 万円（0.3％）減少している。

ア 資本金は 58 億 9,998 万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は 2 億 6,550 万円となり、前年度に比べ 1,632 万円（6.5％）増加している。

これは、前年度からの繰越欠損金 2 億 4,918 万円に本年度の純損失額 1,632 万円を加算したことにより増加したものである。

(4) 基金について

松阪市公共下水道整備基金の令和 2 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

（単位：円）

平成30年度末 現 在 高	当 年 度			令和元年度末 現 在 高
	積立額	取崩額	差 引	
820,727,697	1,092,474	0	1,092,474	821,820,171

(5) 財務比率について

過去 5 年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1
流 動 比 率	49.9	53.5	54.1	51.7	38.6
自 己 資 本 構 成 比 率	47.5	48.6	49.7	51.0	52.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7	101.7	101.7	101.8	102.1

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることすなわち 200％以上であることが望ましいとされている。本年度は 38.6％で前年度より 13.1 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は 52.5％で前年度より 1.5 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされているが、本年度は102.1%で前年度より0.3ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失1,632万円に、減価償却費22億8,441万円などの増加要因と長期前受金戻入額9億6,691万円などの減少要因を加減した結果、12億2,417万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と污水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、7億4,539万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、11億4,298万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から6億6,419万円減少し、8億134万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△16,321,058	△49,161,427	32,840,369
減価償却費	2,284,411,391	2,251,392,874	33,018,517
固定資産除却損	16,576,876	898,020	15,678,856
固定資産売却損	338,800	0	338,800
退職給付引当金の増減額	△6,523,985	14,720,011	△21,243,996
賞与引当金の増減額	△81,912	650,948	△732,860
法定福利費引当金の増減額	24,678	144,100	△119,422
貸倒引当金の増減額	△4,220,031	△4,992,228	772,197
長期前受金戻入額	△966,911,684	△923,302,126	△43,609,558
支払利息	736,701,560	694,103,402	42,598,158
受取利息及び受取配当金	△1,092,474	△1,153,807	61,333
未収金の増減額	△25,209,983	△5,287,014	△19,922,969
未払金の増減額	24,296,707	106,379,911	△82,083,204
その他流動負債の増減額	4,779,613	11,275	4,768,338
小計	2,046,768,498	2,084,403,939	△37,635,441
利息及び配当金の受取額	1,092,474	1,153,807	△61,333
利息の支払額	△823,688,492	△786,784,311	△36,904,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,172,480	1,298,773,435	△74,600,955
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,912,513,745	△2,252,704,514	△659,809,231
無形固定資産の取得による支出	△101,166,093	△57,312,964	△43,853,129
固定資産売却代金による収入	4,190,000	0	4,190,000
国庫補助金等による収入	950,314,572	677,438,683	272,875,889
分担金・負担金等による収入	169,103,697	137,681,181	31,422,516
基金の積立による支出	△1,092,474	△1,153,807	61,333
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,145,779,000	1,095,901,000	49,878,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,385,043	△400,150,421	△345,234,622
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金による収入	250,000,000	0	250,000,000
その他の他会計借入金返済による支出	△250,000,000	0	△250,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000	350,000,000	250,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△600,000,000	△350,000,000	△250,000,000
建設改良企業債による収入	1,589,300,000	1,425,500,000	163,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△2,732,279,896	△2,374,461,003	△357,818,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,979,896	△948,961,003	△194,018,893
資金増加（減少）額	△664,192,459	△50,337,989	△613,854,470
資金期首残高	1,465,528,706	1,515,866,695	△50,337,989
資金期末残高	801,336,247	1,465,528,706	△664,192,459

5 む す び

経営状況について

令和元年度末の処理区域面積は、2,010.9ha で前年度と比べ 38.8ha 増加、処理区域内人口は 94,822 人で前年度と比べ 910 人増加している。人口普及率は 58.2%となり、前年度から 1.0 ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が 41 億 6,981 万円（前年度 40 億 7,865 万円）、事業費用が 41 億 8,613 万円（前年度 41 億 2,781 万円）で、1,632 万円（前年度 4,916 万円）の純損失となった。

事業収益において、下水道使用料は、前年度に比べ 9,844 万円増加した。これは、水道事業と同様、隔月検針・隔月請求導入による影響もあるが、衛生センターや大規模な団地の接続などが寄与したと推察される。営業外収益は 1,670 万円増加している。特別利益は、986 万円減少している。

事業費用においては、営業費用が 5,872 万円増加し、営業外費用が 39 万円減少している。営業費用が増加した要因は、下水道整備の進捗に伴い新たな稼働資産の減価償却費や流域下水道費が増加したことである。

一般会計繰入金について

本年度の一般会計からの繰入れは 28 億 8,698 万円（総務省が定めた基準内繰入額は 19 億 2,448 万円）で、前年度に比べ、1,739 万円増加している。その内、基準外繰入れは 9 億 6,250 万円で 4,037 万円増加した。今後しばらくは下水道整備に係る企業債元利償還金が増えると考えられるが、下水道使用料等の自主財源の確保、経費節減などにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率（人口）は、79.4%で前年度に比べて、0.9 ポイント高くなり、3 年連続の上昇となった。これは、未接続世帯への訪問・啓発や各種補助金制度の周知等の取組成果も現れてきているものと窺える。下水道使用料の収入確保のために引き続き水洗化率の向上に努められたい。

総括

下水道事業は、快適で衛生的な生活や大雨等による浸水被害を防止するなど市民の安全安心な暮らしに欠くことのできない重要なサービスを提供している。

今後も下水道使用料の確保や事業運営にかかるコスト削減により、健全な経営基盤強化と計画的、効率的な下水道整備に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	162,867	164,089	△1,222	△0.7
排水戸数	戸	31,691	30,931	760	2.5
全体計画人口	人	139,400	139,400	0	0.0
処理区域内人口（B）	人	94,822	93,912	910	1.0
処理区域内水洗化人口	人	75,313	73,720	1,593	2.2
処理区域内世帯数	世帯	42,492	41,746	746	1.8
水洗化世帯数	世帯	33,904	32,960	944	2.9
行政区域面積	ha	62,358.0	62,358.0	0.0	0.0
全体計画面積	ha	4,583.0	4,583.0	0.0	0.0
処理区域面積	ha	2,010.9	1,972.1	38.8	2.0
人口普及率（B）／（A）	%	58.2	57.2	1.0	—
面積普及率	%	3.2	3.2	0.0	—
面積普及率（全体計画）	%	43.9	43.0	0.9	—
水洗化率（人口）	%	79.4	78.5	0.9	—
水洗化率（世帯）	%	79.8	79.0	0.8	—
年間総処理水量	m ³	8,199,911	7,819,342	380,569	4.9
1日平均処理水量	m ³	22,404	21,423	981	4.6
年間総排水量（有収水量）	m ³	8,031,113	7,488,802	542,311	7.2
1日平均排水量	m ³	21,943	20,517	1,426	7.0
下水管延長	m	663,713	650,369	13,344	2.1
污水管延長	m	616,670	604,130	12,540	2.1
雨水管延長	m	47,043	46,239	804	1.7
損益勘定所属職員数	人	11	12	△1	△8.3
管渠部門職員数	人	3	3	0	0.0
その他総務管理 部門職員数	人	8	9	△1	△11.1
資本勘定所属職員数	人	25	24	1	4.2

資料（第2表）

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
営業収益	1,818,921,656	1,734,594,358	84,327,298	4.9
下水道使用料	1,405,130,616	1,306,689,298	98,441,318	7.5
負担金	413,444,000	419,725,000	△6,281,000	△1.5
受託事業収益	0	8,180,060	△8,180,060	皆減
その他営業収益	347,040	0	347,040	皆増
営業費用	3,283,357,461	3,224,640,505	58,716,956	1.8
管渠費	107,713,161	97,639,505	10,073,656	10.3
普及促進費	29,877,009	33,607,205	△3,730,196	△11.1
受託工事費	0	7,079,000	△7,079,000	皆減
業務費	51,831,075	59,190,492	△7,359,417	△12.4
総係費	45,677,928	63,009,285	△17,331,357	△27.5
流域下水道費	747,270,021	711,560,124	35,709,897	5.0
減価償却費	2,284,411,391	2,251,392,874	33,018,517	1.5
資産減耗費	16,576,876	1,162,020	15,414,856	1326.6
営業利益（△は損失）	△1,464,435,805	△1,490,046,147	25,610,342	△1.7
営業外収益	2,305,945,423	2,289,248,477	16,696,946	0.7
受取利息及び配当金	1,092,474	1,153,807	△61,333	△5.3
他会計補助金	1,327,759,000	1,353,965,000	△26,206,000	△1.9
国庫補助金	5,500,000	6,000,000	△500,000	△8.3
県補助金	3,962,000	3,962,000	0	0.0
長期前受金戻入	966,911,684	923,302,126	43,609,558	4.7
雑収益	720,265	865,544	△145,279	△16.8
営業外費用	902,776,229	903,167,684	△391,455	△0.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	736,701,560	781,090,334	△44,388,774	△5.7
補助金	9,660,000	10,854,000	△1,194,000	△11.0
雑支出	156,414,669	111,223,350	45,191,319	40.6
経常利益（△は損失）	△61,266,611	△103,965,354	42,698,743	△41.1
特別利益	44,945,553	54,803,927	△9,858,374	△18.0
過年度損益修正益	43,724,789	53,899,392	△10,174,603	△18.9
その他特別利益	1,220,764	904,535	316,229	35.0
当年度純利益（△は損失）	△16,321,058	△49,161,427	32,840,369	△66.8
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	△249,178,821	△200,017,394	△49,161,427	24.6
当年度末処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△265,499,879	△249,178,821	△16,321,058	6.5
総 収 益	4,169,812,632	4,078,646,762	91,165,870	2.2
総 費 用	4,186,133,690	4,127,808,189	58,325,501	1.4

資料（第3表）

比較貸借対照表

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
固定資産	85,714,452,038	85,092,140,815	622,311,223	0.7
有形固定資産	76,985,316,095	76,208,385,346	776,930,749	1.0
土地	228,378,794	232,907,594	△4,528,800	△1.9
建物	228,306,093	233,829,368	△5,523,275	△2.4
構築物	74,875,755,232	74,078,717,668	797,037,564	1.1
機械及び装置	1,164,171,729	1,210,942,396	△46,770,667	△3.9
工具器具及び備品	489,380	552,265	△62,885	△11.4
建設仮勘定	488,214,867	451,436,055	36,778,812	8.1
無形固定資産	7,907,315,772	8,063,027,772	△155,712,000	△1.9
施設利用権	7,906,913,261	8,062,670,574	△155,757,313	△1.9
ソフトウェア	402,511	357,198	45,313	12.7
投資	821,820,171	820,727,697	1,092,474	0.1
基金	821,820,171	820,727,697	1,092,474	0.1
流動資産	1,095,462,129	1,651,622,639	△556,160,510	△33.7
現金預金	801,336,247	1,465,528,706	△664,192,459	△45.3
未収金	210,158,882	186,093,933	24,064,949	12.9
未収金	226,063,466	206,218,548	19,844,918	9.6
貸倒引当金	△15,904,584	△20,124,615	4,220,031	△21.0
前払金	83,967,000	0	83,967,000	皆増
資産合計	86,809,914,167	86,743,763,454	66,150,713	0.1

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
固定負債	38,366,507,530	39,324,315,593	△957,808,063	△2.4
企業債	38,201,070,154	39,152,354,232	△951,284,078	△2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,201,070,154	39,152,354,232	△951,284,078	△2.4
引当金	165,437,376	171,961,361	△6,523,985	△3.8
退職給付引当金	165,437,376	171,961,361	△6,523,985	△3.8
流動負債	2,839,044,853	3,193,366,838	△354,321,985	△11.1
企業債	2,540,584,078	2,453,406,995	87,177,083	3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,540,584,078	2,453,406,995	87,177,083	3.6
未払金	266,779,063	714,041,748	△447,262,685	△62.6
引当金	22,865,453	21,881,449	984,004	4.5
賞与引当金	19,168,230	18,389,696	778,534	4.2
法定福利費引当金	3,697,223	3,491,753	205,470	5.9
その他流動負債	8,816,259	4,036,646	4,779,613	118.4
繰延収益	39,952,779,703	38,558,177,884	1,394,601,819	3.6
長期前受金	51,880,806,900	49,527,301,406	2,353,505,494	4.8
長期前受金収益化累計額	△11,928,027,197	△10,969,123,522	△958,903,675	8.7
負債合計	81,158,332,086	81,075,860,315	82,471,771	0.1
資本金	5,899,976,660	5,899,976,660	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△248,394,579	△232,073,521	△16,321,058	7.0
資本剰余金	17,105,300	17,105,300	0	0.0
受贈財産評価額	4,297,495	4,297,495	0	0.0
国庫補助金	12,807,805	12,807,805	0	0.0
利益剰余金（△は欠損金）	△265,499,879	△249,178,821	△16,321,058	6.5
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△265,499,879	△249,178,821	△16,321,058	6.5
資本合計	5,651,582,081	5,667,903,139	△16,321,058	△0.3
負債・資本合計	86,809,914,167	86,743,763,454	66,150,713	0.1

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度			H27	H28	H29	H30	R1
項 目							
有 収 率		%	96.0	98.8	97.9	95.8	97.9
使 用 料 単 価		円/m ³	174.9	175.0	175.0	174.5	175.0
汚 水 処 理 原 価		円/m ³	222.3	228.9	175.0	175.2	175.4
汚 水 処 理 原 価 〔維持管理費〕		円/m ³	130.0	125.5	129.4	140.6	140.8
汚 水 処 理 原 価 〔資本費〕		円/m ³	92.3	103.4	45.6	34.6	34.6
使 用 料 回 収 率		%	78.7	76.5	100.0	99.6	99.8
処 理 収 益		円	△47.4	△53.9	0	△0.7	△0.4
職 員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口	人	6,675	6,850	7,539	7,826	8,620
	有 収 水 量	m ³	562,053	574,254	633,648	624,067	730,101
	料 金 収 益	千円	98,326	100,469	110,894	108,891	127,739
	営 業 収 益	千円	126,142	128,224	140,992	144,550	165,357
当排 た水 り量 職 1 員 万 数 m ³	損 益 勘 定 職 員 数	人	6.5	6.4	5.8	5.8	5.0
	内 管 渠 関 係	人	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4
	そ の 他 総務管理	人	5.0	4.9	4.3	4.4	3.6

算 式	備 考
$\frac{\text{年間総排水量（有収水量）}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費（日常の下水道施設の維持管理に要する経費）と資本費（減価償却費及び汚水に係る企業債利息）に分けられる。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間総排水量（有収水量）}}$	
$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。
使用料単価－汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水を処理することによる損益である。
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総排水量（有収水量）}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{料金収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{管渠関係職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{その他総務管理職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		H27	H28	H29	H30	R1
自己資本構成比率		47.5	48.6	49.7	51.0	52.5
固定負債構成比率		49.3	47.9	46.7	45.3	44.2
固定資産 対長期資本比率		101.7	101.7	101.7	101.8	102.1
流動比率		49.9	53.5	54.1	51.7	38.6
総収支比率		98.1	98.6	98.2	98.8	99.6
経常収支比率		98.0	97.6	97.2	97.5	98.5
営業収支比率		55.9	56.4	56.2	53.7	55.4
企業債元金償還金 対減価償却費比率		163.9	170.9	179.2	179.2	186.2
累積欠損金比率		4.5	7.7	11.8	14.4	14.5
料 金 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	164.7	168.0	172.5	182.2	174.6
	企業債利息	70.2	65.7	61.4	59.8	52.4
	企業債元金償還金	235.0	233.7	233.9	241.9	227.0
	減価償却費	160.5	160.4	159.8	172.3	162.6
	職員給与費	8.5	6.8	6.9	8.5	6.4

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	3,283,357,461	78.4	3,224,640,505	78.1	58,716,956
人件費	89,795,546	2.1	111,760,105	2.7	△21,964,559
給料	45,003,300	1.1	47,043,720	1.1	△2,040,420
手当等	20,641,371	0.5	20,593,187	0.5	48,184
賞与引当金繰入額	6,425,098	0.2	6,507,010	0.2	△81,912
法定福利費	14,183,674	0.3	14,221,570	0.3	△37,896
法定福利費引当金繰入額	1,246,400	0.0	1,221,722	0.0	24,678
退職給付引当金繰入額	2,295,703	0.1	22,172,896	0.5	△19,877,193
物件費その他の経費	3,193,561,915	76.3	3,112,880,400	75.4	80,681,515
賃金	2,697,996	0.1	1,690,500	0.0	1,007,496
旅費	323,922	0.0	336,952	0.0	△13,030
被服費	86,930	0.0	124,550	0.0	△37,620
備用品費	1,726,073	0.0	1,304,603	0.0	421,470
燃料費	164,496	0.0	195,019	0.0	△30,523
光熱水費	860,803	0.0	838,392	0.0	22,411
印刷製本費	448,000	0.0	503,500	0.0	△55,500
通信運搬費	3,767,354	0.1	3,921,414	0.1	△154,060
広告料	60,000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	48,112,983	1.1	42,326,333	1.0	5,786,650
手数料	1,658,695	0.0	2,534,870	0.1	△876,175
使用料	5,134,039	0.1	5,167,787	0.1	△33,748
賃借料	569,460	0.0	625,580	0.0	△56,120
修繕費	26,367,059	0.6	23,190,226	0.6	3,176,833
動力費	8,771,911	0.2	8,413,391	0.2	358,520
工事請負費	0	0.0	7,079,000	0.2	△7,079,000
補助及び交付金	61,994	0.0	58,182	0.0	3,812

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負担金	791,349,072	18.9	761,523,343	18.4	29,825,729
保険料	266,046	0.0	277,576	0.0	△11,530
厚生福利費	146,815	0.0	154,288	0.0	△7,473
有形固定資産減価償却費	2,027,533,298	48.4	1,995,661,040	48.3	31,872,258
無形固定資産減価償却費	256,878,093	6.1	255,731,834	6.2	1,146,259
固定資産除却費	16,576,876	0.4	1,162,020	0.0	15,414,856
営業外費用	902,776,229	21.6	903,167,684	21.9	△391,455
企業債利息	736,362,383	17.6	780,970,610	18.9	△44,608,227
借入金利息	339,177	0.0	119,724	0.0	219,453
水洗便所設置費補助金	9,660,000	0.2	10,854,000	0.3	△1,194,000
その他雑支出	1,811,780	0.0	793,678	0.0	1,018,102
消費税雑支出	154,602,889	3.7	110,429,672	2.7	44,173,217
合 計	4,186,133,690	100.0	4,127,808,189	100.0	58,325,501

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

区 分			令和元年度	平成30年度	比較増減
営業未収金	下水道使用料		164, 986, 281	156, 910, 971	8, 075, 310
	過年度 下水道使用料	平成23年度分	6, 110	61, 186	△55, 076
		平成24年度分	290, 568	516, 737	△226, 169
		平成25年度分	88, 605	533, 203	△444, 598
		平成26年度分	543, 463	758, 503	△215, 040
		平成27年度分	795, 097	879, 042	△83, 945
		平成28年度分	732, 732	819, 800	△87, 068
		平成29年度分	1, 115, 185	1, 289, 036	△173, 851
		平成30年度分	1, 303, 363		1, 303, 363
		計	4, 875, 123	4, 857, 507	17, 616
受託工事収益		0	1, 062, 720	△1, 062, 720	
小 計		169, 861, 404	162, 831, 198	7, 030, 206	
営業外未収金	県補助金		3, 962, 000	3, 962, 000	0
	消費税及び地方消費税還付金		33, 349, 804	14, 726, 204	18, 623, 600
	小 計		37, 311, 804	18, 688, 204	18, 623, 600
その他未収金	受益者負担金及び分担金		4, 764, 040	9, 496, 210	△4, 732, 170
	過年度 受益者負担金 及び分担金	平成17年度分	0	50	△50
		平成18年度分	1, 220	72, 620	△71, 400
		平成19年度分	35, 990	57, 420	△21, 430
		平成20年度分	57, 280	81, 480	△24, 200
		平成21年度分	53, 470	104, 400	△50, 930
		平成22年度分	35, 170	238, 610	△203, 440
		平成23年度分	149, 910	570, 680	△420, 770
		平成24年度分	446, 180	1, 144, 575	△698, 395
		平成25年度分	515, 219	1, 114, 009	△598, 790
		平成26年度分	928, 170	2, 584, 275	△1, 656, 105
		平成27年度分	2, 322, 630	3, 078, 400	△755, 770
		平成28年度分	2, 226, 980	3, 230, 600	△1, 003, 620
		平成29年度分	1, 721, 025	2, 912, 184	△1, 191, 159
		平成30年度分	5, 602, 974		5, 602, 974
			計	14, 096, 218	15, 189, 303
	その他未収金		30, 000	13, 633	16, 367
	小 計		18, 890, 258	24, 699, 146	△5, 808, 888
合 計			226, 063, 466	206, 218, 548	19, 844, 918

(単位：円)

過 年 度 未 収 金	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	下 水 道 使 用 料	4,875,123	4,857,507	17,616
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	14,096,218	15,189,303	△1,093,085
	合 計	18,971,341	20,046,810	△1,075,469

(単位：円)

不 納 欠 損 額	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	下 水 道 使 用 料	537,907	1,620,463	△1,082,556
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,461,360	2,467,230	△5,870
	合 計	2,999,267	4,087,693	△1,088,426

松阪市松阪市民病院事業

令和元年度 松阪市民病院事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

延べ入院患者数は106,303人で、前年度に比べ634人（0.6%）増加している。
延べ外来患者数は139,035人で、前年度に比べ7,277人（5.0%）減少している。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分		予 定 量		実 施 量	
病 床 数		一 般 病 床	326 床	稼働率	89.1 %
		感染症 2 類病床	2 床		0.0 %
		計	328 床		88.6 %
患 者 数	年 間	入 院	106, 872 人	106, 303 人	
		外 来	143, 760 人	139, 035 人	
	一 日 平 均	入 院	292 人	290 人	
		外 来	599 人	579 人	
建 設 改 良 事 業			718, 137, 000 円	538, 682, 240 円	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
医 業 収 益	10,280,581,000	(15,495,421) 10,094,333,260	△186,247,740	98.2
医 業 外 収 益	739,055,000	(5,961,269) 704,959,059	△34,095,941	95.4
訪問看護ステーション事業収益	28,845,000	(15,876) 25,952,920	△2,892,080	90.0
居宅介護支援事業収益	3,087,000	607,180	△2,479,820	19.7
病院事業収益	11,051,568,000	(21,472,566) 10,825,852,419	△225,715,581	98.0
前 年 度 病院事業収益	10,467,293,000	(20,408,140) 10,486,525,066	19,232,066	100.2

※ （ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の５ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

年 度 区 分	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
入 院 収 益	61.7	58.6	59.8	59.2	58.3
外 来 収 益	36.1	39.4	38.1	38.8	39.8
他 会 計 負 担 金	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
その他医業収益	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	10,684,752,000	(116,012,308) 10,110,965,255	0	573,786,745	94.6
医 業 外 費 用	193,718,000	< 10,754,200> (167,996) 188,612,631	0	5,105,369	97.4
訪問看護ステーション事業費用	29,740,000	(122,924) 28,356,127	0	1,383,873	95.3
居宅介護支援事業費用	9,330,000	(2,602) 4,086,307	0	5,243,693	43.8
特 別 損 失	50,000,000	45,798,630	0	4,201,370	91.6
病院事業費用	10,967,540,000	(116,305,830) 10,377,818,950	0	589,721,050	94.6
前 年 度 病院事業費用	10,208,395,000	(101,650,298) 10,092,066,381	8,424,000	107,904,619	98.9

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	588,100,000	454,300,000	△133,800,000	77.2
他 会 計 負 担 金	461,781,000	461,781,000	0	100.0
寄 附 金	100,000	0	△100,000	0.0
貸 付 金 返 還 金	10,000	13,180,000	13,170,000	131,800.0
資 本 的 収 入	1,049,991,000	929,261,000	△120,730,000	88.5
前 年 度 資 本 的 収 入	653,586,000	608,566,000	△45,020,000	93.1

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(40,394,218)			
建 設 改 良 費	718,137,000	538,682,240	13,024,000	166,430,760	75.0
企業債償還金	749,020,000	749,019,298	0	702	99.9
投 資	117,900,000	104,740,000	0	13,160,000	88.8
		(40,394,218)			
資 本 的 支 出	1,585,057,000	1,392,441,538	13,024,000	179,591,462	87.8
前 年 度 資 本 的 支 出	1,188,534,000	(19,255,149)			
	1,188,534,000	1,118,680,220	39,565,000	30,288,780	94.1

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億6,318万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,322万円、過年度分損益勘定留保資金4億1,996万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等
ア 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
医療機械器具整備事業	609,600,000	454,300,000	155,300,000
建物附帯設備整備事業	18,000,000	0	18,000,000
計	627,600,000	454,300,000	173,300,000

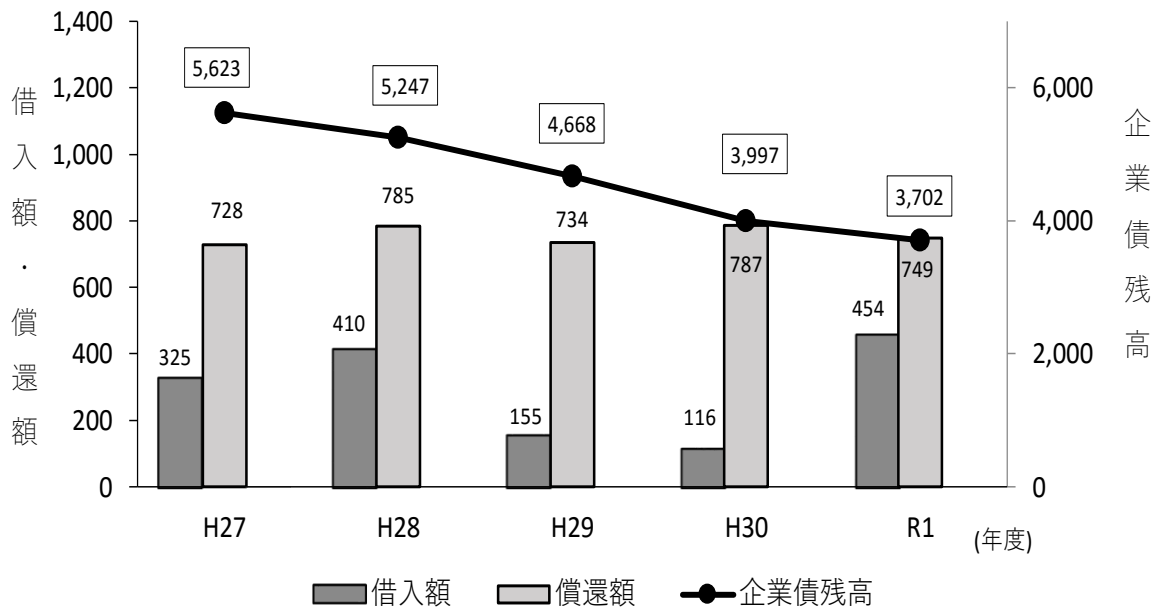
企業債の令和2年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	当年度			令和元年度末 現在高
		借入額	償還額	差引	
企業債	3,997,126,862	454,300,000	749,019,298	△294,719,298	3,702,407,564

企業債の推移

(単位：百万円)



イ 一時借入金

借入限度額は、5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	4,821,541,000	4,666,615,182	154,925,818
交 際 費	2,500,000	1,681,362	818,638

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	277,068,000	277,068,000	0

オ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	4,300,000,000	3,826,972,092	473,027,908
注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は 316,562,968円である。			

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
【基準内】	収益的収入		45,301	42,923	42,142
	医業収益				
	他会計負担金	救急医療に要する経費	7,422	7,042	7,029
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修に要する経費	1,985	2,312	2,285
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	5,050	5,073	5,509
		共済追加費用の負担に要する経費	2,932	2,419	2,413
		児童手当に要する経費	1,549	1,637	1,604
		医師確保対策に要する経費	15,788	15,627	15,896
	小 計		27,304	27,069	27,707
	他会計負担金				
		リハビリテーション医療に要する経費	392	0	0
		建設改良に要する経費（企業債償還金 利息）	10,183	8,813	7,406
		小 計	10,575	8,813	7,406
	資本的収入		45,657	48,641	46,178
	他会計負担金				
	他会計負担金	建設改良に要する経費（建設改良費）	1,250	1,250	1,250
		建設改良に要する経費（企業債償還金 元金）	44,407	47,391	44,928
基準内合計		90,958	91,563	88,320	
【基準外】	収益的収入		1,432	842	0
	医業外収益				
	他会計補助金	その他の経費	1,432	842	0
	基準外合計		1,432	842	0
繰入金総合計			92,390	92,406	88,320

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

平成31年4月2日総財公第32号

「平成31年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料（第2表）のとおりである。

本年度は総収益108億438万円に対し、総費用107億1,613万円で、差引8,825万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ3億3,826万円（3.2%）増加している。これは、医業収益のうち、入院収益1億3,823万円（2.4%）、外来収益2億6,009万円（6.9%）の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ3億6,392万円（3.5%）増加している。これは主に、医業費用の材料費2億7,638万円（8.3%）の増加によるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、100.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

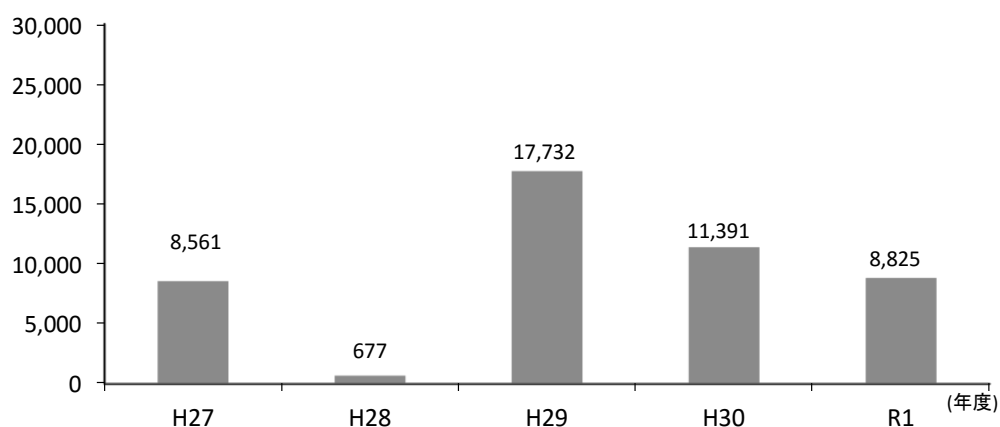
（単位：万円、%）

年 度 区 分	H27	H28	H29	H30	R1
総 収 益	956,406 (49,770)	1,005,725 (47,581)	1,004,490 (46,733)	1,046,612 (43,765)	1,080,438 (42,142)
総 費 用	947,845	1,005,048	986,759	1,035,221	1,071,613
純 損 益	8,561	677	17,732	11,391	8,825
総収支比率	100.9	100.1	101.8	101.1	100.8

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純利益の推移

（単位：万円）



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益は101億538万円で、前年度に比べ3億9,862万円（4.1%）増加している。医業費用は100億2,727万円で、前年度に比べ4億8,120万円（5.0%）増加している。

医業収益、医業費用とも増加しているが、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は100.8%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

なお、ここでのいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業の収益・費用、及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

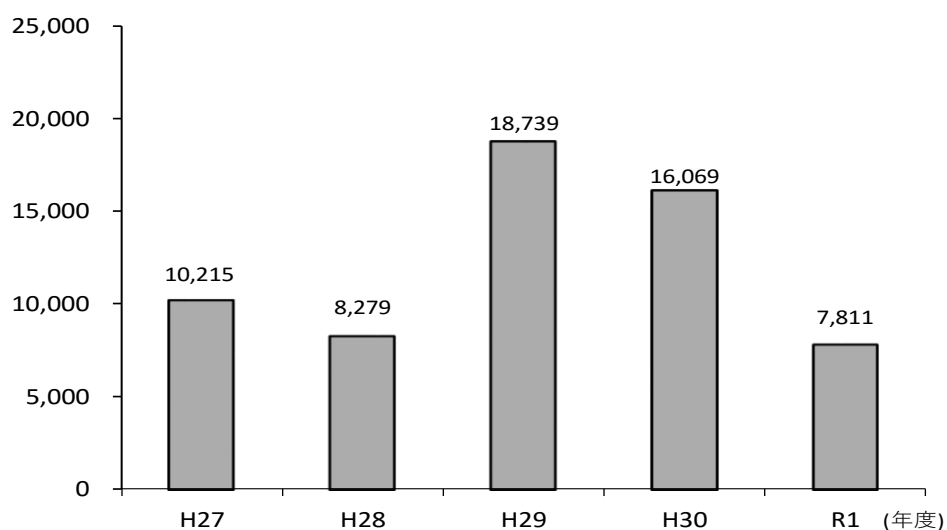
医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1
医 業 収 益	872,561	929,850	925,515	970,677	1,010,538
医 業 費 用	862,345	921,571	906,776	954,607	1,002,727
医 業 損 益	10,215	8,279	18,739	16,069	7,811
医業収支比率	101.2	100.9	102.1	101.7	100.8

（単位：万円）

医業利益の推移



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は46.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。薬品費は26.8%で1.6ポイント上昇している。診療材料費は8.2%で0.4ポイント低下している。給食材料費は前年度と同じ1.0%である。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		H27	H28	H29	H30	R1
人 件 費	万円	422,845	441,480	442,810	451,832	466,282
	%	49.0	47.9	48.8	47.3	46.5
薬 品 費	万円	180,875	231,887	210,405	240,311	268,348
	%	21.0	25.2	23.2	25.2	26.8
診療材料費	万円	85,652	83,693	80,813	82,376	81,738
	%	9.9	9.1	8.9	8.6	8.2
給食材料費	万円	7,469	7,919	8,771	9,679	10,142
	%	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
医 業 費 用	万円	862,345	921,571	906,776	954,607	1,002,727

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ245,338人であり、前年度に比べ6,643人(2.6%)減少している。年間入院患者数は増加しているが、外来患者数は減少している。

(単位：人)

区 分 \ 年 度			H27	H28	H29	H30	R1
合 計			254,202	247,945	250,682	251,981	245,338
入 院	年 間		101,680	99,683	101,967	105,669	106,303
	一 日 平 均		278	273	279	290	290
外 来	年 間		152,522	148,262	148,715	146,312	139,035
	一 日 平 均		628	610	609	600	579

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は107億2,256万円で、前年度に比べ3,646万円（0.3%）増加している。

ア 固定資産は69億9,623万円で、前年度に比べ2,561万円（0.4%）増加している。

これは主に、建物2億3,745万円（5.1%）の減少はあるものの、医療機械器具2億6,149万円（30.1%）の増加によるものである。

イ 流動資産は37億2,633万円で、前年度に比べ1,084万円（0.3%）増加している。

これは主に、現金預金8,077万円（4.0%）の減少はあるものの、未収金8,092万円（5.1%）の増加によるものである。

未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）のとおりである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は18名分で92万円となっている。

(2) 負債について

本年度の負債総額は86億7,248万円で、前年度に比べ5,179万円（0.6%）減少している。

ア 固定負債は43億6,262万円で、前年度に比べ2億405万円（4.5%）減少している。

これは主に、退職給付引当金8,012万円（6.2%）の増加はあるものの、1年を超えて償還される企業債2億9,768万円（9.2%）の減少によるものである。

イ 流動負債は17億3,620万円で、前年度に比べ5,748万円（3.2%）減少している。

これは主に、未払金7,460万円（9.5%）の減少によるものである。

ウ 繰延収益は25億7,365万円で、前年度に比べ2億974万円（8.9%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は20億5,008万円で、前年度に比べ8,825万円（4.5%）増加している。

ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は38億8,774万円となり、前年度に比べ8,825万円（2.2%）減少している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料（第9表）のとおりである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1
流 動 比 率	172.7	193.8	205.1	207.1	214.6
自 己 資 本 構 成 比 率	31.8	34.1	37.2	40.5	43.1
固定資産対長期資本比率	85.4	83.6	80.0	78.4	77.9

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上、すなわち200%以上であることが望ましいとされている。本年度は214.6%で、前年度より7.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は43.1%で前年度より2.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされている。本年度は77.9%で前年度より0.5ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 8,825 万円に、減価償却費 5 億 731 万円などの増加要因と長期前受金戻入額 2 億 5,204 万円などの減少要因を加減した結果、3 億 3,910 万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と医療器械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、1 億 1,004 万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と、償還による支出等を加減した結果、3 億 984 万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 8,077 万円減少し、19 億 2,803 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,247,643	113,906,422	△25,658,779
減価償却費	507,307,384	504,669,450	2,637,934
長期貸付金免除額	36,780,000	28,680,000	8,100,000
固定資産除却損	33,252,410	16,356,916	16,895,494
退職給付引当金の増減額	80,124,855	161,344,047	△81,219,192
賞与引当金の増減額	9,693,692	11,909,116	△2,215,424
法定福利費引当金の増減額	2,161,765	2,756,308	△594,543
貸倒引当金の増減額	2,945,765	△2,121,702	5,067,467
長期前受金戻入額	△252,037,164	△259,847,015	7,809,851
支払利息	115,943,647	137,259,041	△21,315,394
受取利息及び受取配当金	△18,699	△19,025	326
未収金の増減額	△86,718,401	△38,187,815	△48,530,586
未払金の増減額	△74,597,608	102,962,840	△177,560,448
貯蔵品の増減額	△3,992,126	△10,795,518	6,803,392
その他流動資産の増減額	△6,701,392	△234,100	△6,467,292
その他流動負債の増減額	2,638,171	2,570,577	67,594
小計	455,029,942	771,209,542	△316,179,600
利息及び配当金の受取額	18,699	19,025	△326
利息の支払額	△115,943,647	△137,259,041	21,315,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	339,104,994	633,969,526	△294,864,532
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△478,715,371	△226,244,979	△252,470,392
無形固定資産の取得による支出	△4,392,000	△840,000	△3,552,000
寄附金等による収入	0	1,100,000	△1,100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	461,781,000	486,406,000	△24,625,000
長期貸付金の貸付による支出	△104,740,000	△68,340,000	△36,400,000
長期貸付金の返還による収入	16,030,000	7,620,000	8,410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,036,371	199,701,021	△309,737,392
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	454,300,000	115,900,000	338,400,000
リース債務の返済による支出	△15,121,724	△16,991,612	1,869,888
建設改良企業債の償還による支出	△749,019,298	△787,008,480	37,989,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,841,022	△688,100,092	378,259,070
資金増加（減少）額	△80,772,399	145,570,455	△226,342,854
資金期首残高	2,008,799,667	1,863,229,212	145,570,455
資金期末残高	1,928,027,268	2,008,799,667	△80,772,399

注記事項 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 31,115,040 円

5 む す び

経営状況について

令和元年度の入院・外来患者数は、入院患者延数で 106,303 人、前年度に比べ 634 人(0.6%)増加、外来患者延数で 139,035 人、前年度に比べ 7,277 人(5.0%)減少している。

事業決算は、事業収益が 108 億 438 万円（前年度 104 億 6,612 万円）、事業費用が 107 億 1,613 万円（前年度 103 億 5,221 万円）で、8,825 万円（前年度 1 億 1,391 万円）の純利益となった。前年度と比べ 2,566 万円の減益である。

事業収益においては、医業収益は前年度に比べ入院収益が 1 億 3,823 万円増加し、外来収益も 2 億 6,009 万円増加している。入院患者数が増加し、外来患者数は減少したが、全体の医業収益は増加している。一般病床稼働率も 89.1%で 0.3 ポイント上昇している。

事業費用においては、医業費用は前年度比 4 億 8,533 万円増加した。これは高額薬剤の使用量が増加したため薬品費が 2 億 8,037 万円増加したことが主な要因である。

医師等の確保について

安定した経営を維持するには、良質な医療サービスを提供する医師・看護師等医療スタッフの確保が重要である。令和元年度末の職員数は、前年度に比べ 14 人増で、うち医師数は 5 人増となっている。今後も診療体制に見合った十分な医師及び看護師の確保と定着に向けた取組を講じられたい。

総括

松阪市民病院が、11 年連続の黒字を確保している背景には、呼吸器部門が強みを発揮していることがあると考える。

今後、地域の医療ニーズの変化に的確に対応し、効率的な病院経営に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目			単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
病床数（許可病床数）			床	328	328	0	0.0
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人	139,035	146,312	△7,277	△5.0
		1 日 平 均	人	579	600	△21	△3.5
	入 院	年 間	人	106,303	105,669	634	0.6
		1 日 平 均	人	290	290	0	0.0
	計		人	245,338	251,981	△6,643	△2.6
	職 員 数	医 師		人	54	49	5
看 護 師		人	284	285	△1	△0.4	
事 務 職 員		人	15	17	△2	△11.8	
薬剤師、検査技師外		人	93	89	4	4.5	
給 食 職 員		人	19	18	1	5.6	
そ の 他 職 員		人	30	23	7	30.4	
計		人	495	481	14	2.9	
患者 1 人1日当たり費用			円	40,740	37,739	3,001	8.0
患者 1 人1日当たり収益			円	41,081	38,403	2,678	7.0
患者 1 人 1日当たり 診療収益		入 院	円	55,229	54,253	976	1.8
		外 来	円	28,855	25,642	3,213	12.5
		計	円	40,283	37,640	2,643	7.0

患者1人1日当たり費用・収益等は、訪問看護ステーション事業・居宅介護支援事業を除く

資料（第2表）

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
医業収益	10,078,837,839	9,676,825,404	402,012,435	4.2
入院収益	5,871,052,041	5,732,821,222	138,230,819	2.4
外来収益	4,011,862,244	3,751,769,895	260,092,349	6.9
他会計負担金	70,289,000	70,415,000	△126,000	△0.2
その他医業収益	125,634,554	121,819,287	3,815,267	3.1
医業費用	9,994,952,947	9,509,626,478	485,326,469	5.1
給与費	4,632,509,889	4,483,832,152	148,677,737	3.3
材料費	3,618,847,145	3,342,467,580	276,379,565	8.3
経費	1,148,813,925	1,105,544,420	43,269,505	3.9
減価償却費	506,494,032	503,869,976	2,624,056	0.5
資産減耗費	38,813,902	20,578,683	18,235,219	88.6
研究研修費	49,474,054	53,333,667	△3,859,613	△7.2
医業利益（△は損失）	83,884,892	167,198,926	△83,314,034	△49.8
医業外収益	698,997,790	759,350,736	△60,352,946	△7.9
受取利息配当金	18,699	19,025	△326	△1.7
他会計負担金	74,063,000	88,128,000	△14,065,000	△16.0
他会計補助金	277,068,000	279,109,000	△2,041,000	△0.7
国県補助金	8,446,000	5,610,000	2,836,000	50.6
患者外給食収入	826,073	1,984,428	△1,158,355	△58.4
長期前受金戻入	252,037,164	259,847,015	△7,809,851	△3.0
その他医業外収入	86,538,854	124,653,268	△38,114,414	△30.6
医業外費用	643,063,725	559,153,452	83,910,273	15.0
支払利息	115,943,647	137,259,041	△21,315,394	△15.5
患者外給食材料費	1,612,781	1,519,577	93,204	6.1
雑支出	525,507,297	420,374,834	105,132,463	25.0
医業外利益（△は損失）	55,934,065	200,197,284	△144,263,219	△72.1

(単位：円、％)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	25,937,044	26,635,020	△697,976	△2.6
事業収益	25,937,044	26,635,020	△697,976	△2.6
訪問看護ステーション 事業費用	28,233,203	28,280,858	△47,655	△0.2
給与費	26,809,645	26,919,841	△110,196	△0.4
材料費	107,802	88,742	19,060	21.5
経費	1,081,490	1,074,846	6,644	0.6
減価償却費	234,266	197,429	36,837	18.7
訪問看護ステーション事 業利益（△は損失）	△2,296,159	△1,645,838	△650,321	39.5
居宅介護支援事業収益	607,180	3,305,980	△2,698,800	△81.6
事業収益	607,180	3,305,980	△2,698,800	△81.6
居宅介護支援事業費用	4,083,705	8,167,053	△4,083,348	△50.0
給与費	3,504,619	7,563,708	△4,059,089	△53.7
経費	0	1,300	△1,300	皆減
減価償却費	579,086	602,045	△22,959	△3.8
居宅介護支援事業利益 （△は損失）	△3,476,525	△4,861,073	1,384,548	△28.5
経常利益（△は損失）	134,046,273	360,889,299	△226,843,026	△62.9
特別損失	45,798,630	246,982,877	△201,184,247	△81.5
過年度損益修正損	9,018,630	6,944,450	2,074,180	29.9
その他特別損失	36,780,000	240,038,427	△203,258,427	△84.7
当年度純利益（△は損失）	88,247,643	113,906,422	△25,658,779	△22.5
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	△3,994,828,153	△4,108,734,575	113,906,422	△2.8
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△3,906,580,510	△3,994,828,153	88,247,643	△2.2
総 収 益	10,804,379,853	10,466,117,140	338,262,713	3.2
総 費 用	10,716,132,210	10,352,210,718	363,921,492	3.5

資料（第3表）

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
固定資産	6,996,227,664	6,970,613,687	25,613,977	0.4
有形固定資産	6,611,667,559	6,606,299,527	5,368,032	0.1
土地	891,046,242	891,046,242	0	0.0
建物	4,377,641,603	4,615,088,438	△237,446,835	△5.1
構築物	53,772,564	58,079,219	△4,306,655	△7.4
医療機械器具	1,131,537,350	870,045,344	261,492,006	30.1
備品	91,455,020	116,049,202	△24,594,182	△21.2
車両	2,078,560	4,951,832	△2,873,272	△58.0
リース資産	52,136,220	39,039,250	13,096,970	33.5
建設仮勘定	12,000,000	12,000,000	0	0.0
無形固定資産	82,580,105	117,114,160	△34,534,055	△29.5
その他無形固定資産	82,580,105	117,114,160	△34,534,055	△29.5
投資	301,980,000	247,200,000	54,780,000	22.2
長期貸付金	301,980,000	247,200,000	54,780,000	22.2
流動資産	3,726,328,949	3,715,485,194	10,843,755	0.3
現金預金	1,928,027,268	2,008,799,667	△80,772,399	△4.0
未収金	1,680,022,876	1,599,100,240	80,922,636	5.1
未収金	1,685,842,828	1,601,974,427	83,868,401	5.2
貸倒引当金	△5,819,952	△2,874,187	△2,945,765	102.5
貯蔵品	111,342,253	107,350,127	3,992,126	3.7
前払費用	6,926,551	234,000	6,692,551	2860.1
その他流動資産	10,001	1,160	8,841	762.2
資産合計	10,722,556,613	10,686,098,881	36,457,732	0.3

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
固定負債	4,362,621,973	4,566,676,913	△204,054,940	△4.5
企業債	2,950,425,527	3,248,107,564	△297,682,037	△9.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,950,425,527	3,248,107,564	△297,682,037	△9.2
引当金	1,373,116,480	1,292,991,625	80,124,855	6.2
退職給付引当金	1,373,116,480	1,292,991,625	80,124,855	6.2
長期リース債務	39,079,966	25,577,724	13,502,242	52.8
流動負債	1,736,204,003	1,793,682,810	△57,478,807	△3.2
企業債	751,982,037	749,019,298	2,962,739	0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	751,982,037	749,019,298	2,962,739	0.4
未払金	708,891,084	783,488,692	△74,597,608	△9.5
引当金	232,027,277	220,171,820	11,855,457	5.4
賞与引当金	196,187,525	186,493,833	9,693,692	5.2
法定福利費引当金	35,839,752	33,677,987	2,161,765	6.4
短期リース債務	16,331,064	13,898,920	2,432,144	17.5
その他流動負債	26,972,541	27,104,080	△131,539	△0.5
繰延収益	2,573,653,298	2,363,909,462	209,743,836	8.9
長期前受金	6,603,573,432	6,141,792,432	461,781,000	7.5
長期前受金収益化累計額	△4,029,920,134	△3,777,882,970	△252,037,164	6.7
負債合計	8,672,479,274	8,724,269,185	△51,789,911	△0.6
資本金	5,937,815,849	5,937,815,849	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△3,887,738,510	△3,975,986,153	88,247,643	△2.2
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
当年度未処理欠損金	△3,906,580,510	△3,994,828,153	88,247,643	△2.2
繰越欠損金年度末残高	△3,994,828,153	△4,108,734,575	113,906,422	△2.8
当年度純利益	88,247,643	113,906,422	△25,658,779	△22.5
資本合計	2,050,077,339	1,961,829,696	88,247,643	4.5
負債・資本合計	10,722,556,613	10,686,098,881	36,457,732	0.3

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度			H27	H28	H29	H30	R1
項 目							
病 床 稼 働 率 (一 般 病 床)		%	85.2	83.8	85.7	88.8	89.1
外来・入院患者比率		%	150.0	148.7	145.8	138.5	130.8
職員1人 1日当たり 患者数	入院	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	外来	人	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
	計	人	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
職 員 1 人 1 日 当 た り 収 入		円	49,582	52,137	51,852	54,023	54,551
患者1人 1日当たり	医療材料費	円	10,523	12,756	11,675	12,881	14,337
	薬品費	円	7,115	9,352	8,393	9,537	10,938
	その他 医療材料費	円	3,407	3,404	3,282	3,344	3,400
入院患者1人1日当 た り 給 食 材 料 費		円	735	794	860	916	954
医 療 材 料 消 費 率		%	31.4	34.8	32.4	34.2	35.6
医業費用 に占める 割合	職員給与費	%	49.0	47.9	48.8	47.3	46.5
	医療材料費	%	31.0	34.3	32.3	34.0	35.1
医業収益に対する 職 員 給 与 費		%	48.5	47.5	47.8	46.5	46.1

算 式	備 考
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	一般病床数（許可病床数）に対する入院患者数の比率を示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{診療材料費＋医療消耗備品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	給食材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さいほど、収益性が高い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給与水準等が適切であることを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		H27	H28	H29	H30	R1
自己資本構成比率		31.8	34.1	37.2	40.5	43.1
固定負債構成比率		51.6	51.1	46.8	42.7	40.7
固定資産 対長期資本比率		85.4	83.6	80.0	78.4	77.9
流動比率		172.7	193.8	205.1	207.1	214.6
総収支比率		100.9	100.1	101.8	101.1	100.8
経常収支比率		103.8	102.7	104.7	103.6	101.3
医業収支比率		101.2	100.9	102.1	101.7	100.8
企業債元金償還金 対減価償却費比率		284.1	322.2	273.7	321.5	293.4
累積欠損金比率		49.2	46.1	44.3	41.1	38.6
診療 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	8.6	8.6	8.1	8.3	7.6
	企業債利息	2.3	2.0	1.8	1.4	1.2
	企業債元金償還金	10.9	10.6	9.9	9.7	8.8
	減価償却費	6.0	5.4	6.0	5.3	5.1
	職員給与費	49.7	48.6	49.1	47.6	47.2

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{医業外収益} \\ + \text{訪問看護ステーション事業収益} \\ + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{医業外費用} \\ + \text{訪問看護ステーション事業費用} \\ + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{収益} + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{費用} + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{建設改良のための企業債元金償還金} \\ \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\quad} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄っている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{収益} + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} + \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{減価償却費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{職員給与費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人件費	10,027,269,855	93.6	9,546,074,389	92.2	481,195,466
給料	4,662,824,153	43.5	4,518,315,701	43.6	144,508,452
手当等	1,624,558,858	15.2	1,580,521,907	15.3	44,036,951
賃金	1,297,105,962	12.1	1,231,593,185	11.9	65,512,777
報酬	700,669,278	6.5	751,656,736	7.3	△50,987,458
法定福利費	1,130,400	0.0	844,000	0.0	286,400
賞与引当金繰入額	622,213,441	5.8	609,093,692	5.9	13,119,749
法定福利費引当金繰入額	196,187,525	1.8	186,493,833	1.8	9,693,692
退職給付引当金繰入額	35,839,752	0.3	33,677,987	0.3	2,161,765
	185,118,937	1.7	124,434,361	1.2	60,684,576
物件費その他の経費	5,364,445,702	50.1	5,027,758,688	48.6	336,687,014
薬品費	2,683,478,852	25.0	2,403,106,659	23.2	280,372,193
診療材料費	817,376,654	7.6	823,761,071	8.0	△6,384,417
給食材料費	101,422,089	0.9	96,794,721	0.9	4,627,368
医療消耗備品費	16,677,352	0.2	18,893,871	0.2	△2,216,519
厚生福利費	1,605,000	0.0	2,362,090	0.0	△757,090
旅費交通費	958,777	0.0	695,114	0.0	263,663
職員被服費	9,152,176	0.1	4,552,198	0.0	4,599,978
消耗品費	49,008,534	0.5	51,027,194	0.5	△2,018,660
消耗備品費	5,743,220	0.1	12,029,683	0.1	△6,286,463
光熱水費	123,005,207	1.1	124,397,863	1.2	△1,392,656
燃料費	25,307,014	0.2	27,247,954	0.3	△1,940,940
食糧費	1,730,158	0.0	1,448,791	0.0	281,367
印刷製本費	9,356,706	0.1	9,439,780	0.1	△83,074
修繕費	126,325,557	1.2	102,687,747	1.0	23,637,810
交際費	1,553,301	0.0	1,383,072	0.0	170,229
保険料	10,049,672	0.1	10,221,022	0.1	△171,350
通信運搬費	8,063,404	0.1	8,671,932	0.1	△608,528

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
賃借料	83,823,762	0.8	76,602,200	0.7	7,221,562
委託料	666,053,443	6.2	647,330,536	6.3	18,722,907
使用料	901,800	0.0	0	0.0	901,800
手数料	3,907,115	0.0	4,809,474	0.0	△902,359
諸会費	2,786,860	0.0	2,948,100	0.0	△161,240
諸負担金	6,421,875	0.1	5,722,252	0.1	699,623
貸倒引当金繰入額	3,867,282	0.0	775,448	0.0	3,091,834
雑費	10,274,552	0.1	12,268,116	0.1	△1,993,564
建物減価償却費	237,446,835	2.2	236,758,535	2.3	688,300
構築物減価償却費	4,306,655	0.0	4,306,655	0.0	0
機械器具減価償却費	181,422,489	1.7	186,189,664	1.8	△4,767,175
備品減価償却費	27,475,044	0.3	15,511,189	0.1	11,963,855
車両減価償却費	2,540,876	0.0	2,587,968	0.0	△47,092
リース資産減価償却費	15,189,430	0.1	20,557,384	0.2	△5,367,954
無形固定資産減価償却費	38,926,055	0.4	38,758,055	0.4	168,000
たな卸資産減耗費	5,561,492	0.1	4,221,767	0.0	1,339,725
固定資産除却費	33,252,410	0.3	16,356,916	0.2	16,895,494
研究材料費	13,580,056	0.1	14,447,473	0.1	△867,417
謝金	1,703,042	0.0	2,503,672	0.0	△800,630
図書費	11,163,192	0.1	9,927,564	0.1	1,235,628
旅費	23,027,764	0.2	26,454,958	0.3	△3,427,194
企業債利息	643,063,725	6.0	559,153,452	5.4	83,910,273
患者外給食材料費	115,943,647	1.1	137,259,041	1.3	△21,315,394
雑支出	1,612,781	0.0	1,519,577	0.0	93,204
	525,507,297	4.9	420,374,834	4.1	105,132,463
過年度損益修正損	45,798,630	0.4	246,982,877	2.4	△201,184,247
その他特別損失	9,018,630	0.1	6,944,450	0.1	2,074,180
	36,780,000	0.3	240,038,427	2.3	△203,258,427
合 計	10,716,132,210	100.0	10,352,210,718	100.0	363,921,492

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分			令和元年度	平成30年度	比較増減
当 年 度	医業未収金	入院収益	1,017,363,253	978,315,981	39,047,272
		外来収益	631,859,712	579,861,164	51,998,548
		他会計負担金	8,880,000	8,737,000	143,000
		計	1,658,102,965	1,566,914,145	91,188,820
	医業外未収金	他会計補助金	0	8,424,000	△8,424,000
		国県補助金	1,047,000	637,000	410,000
		その他医業外収入	4,086,208	1,829,573	2,256,635
		計	5,133,208	10,890,573	△5,757,365
	訪問看護ステーション事業未収金	介護保険収入	2,481,930	1,837,446	644,484
		医療保険収入	1,582,184	2,000,212	△418,028
		その他事業収入	194,000	194,000	0
		計	4,258,114	4,031,658	226,456
	居宅介護支援事業未収金	介護保険収入	237,500	545,310	△307,810
	その他未収金	長期貸付金返還金	840,000	2,880,000	△2,040,000
過 年 度	医業未収金	平成17年度分	0件 0	1件 17,877	△17,877
		平成20年度分	2件 65,158	2件 107,158	△42,000
		平成22年度分	5件 66,984	6件 173,984	△107,000
		平成23年度分	13件 219,752	15件 379,315	△159,563
		平成24年度分	12件 108,325	12件 126,755	△18,430
		平成25年度分	27件 663,859	28件 720,630	△56,771
		平成26年度分	39件 747,583	47件 872,103	△124,520
		平成27年度分	82件 1,408,861	95件 1,584,078	△175,217
		平成28年度分	118件 2,242,969	156件 3,052,260	△809,291
		平成29年度分	442件 4,195,127	546件 7,397,368	△3,202,241
		平成30年度分	505件 6,441,210		6,441,210
		計	16,159,828	14,431,528	1,728,300
	医業外未収金	その他医業外収入	1,051,213	1,411,213	△360,000
	その他未収金	長期貸付金返還金	60,000	870,000	△810,000
合 計			1,685,842,828	1,601,974,427	83,868,401

(単位：円)

過年度未収金	令和元年度	平成30年度	比較増減
	17, 271, 041	16, 712, 741	558, 300

(単位：円)

不納欠損額	令和元年度	平成30年度	比較増減
	921, 517	2, 897, 150	△1, 975, 633

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

薬 品

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
期 首 現 在 高	29, 944, 502	23, 904, 721	6, 039, 781
受 入 高	2, 692, 860, 365	2, 412, 272, 385	280, 587, 980
払 出 高	2, 683, 478, 852	2, 403, 106, 659	280, 372, 193
資 産 減 耗 費	3, 057, 955	3, 125, 945	△67, 990
期 末 現 在 高	36, 268, 060	29, 944, 502	6, 323, 558

診療材料

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
期 首 現 在 高	77, 405, 625	72, 649, 888	4, 755, 737
受 入 高	817, 548, 759	829, 612, 630	△12, 063, 871
払 出 高	817, 376, 654	823, 761, 071	△6, 384, 417
資 産 減 耗 費	2, 503, 537	1, 095, 822	1, 407, 715
期 末 現 在 高	75, 074, 193	77, 405, 625	△2, 331, 432

資料（第9表）

利 益 剩 余 金 年 度 別 経 過

(単位：円)

年 度	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	累 積 額 (△ 欠 損 金)
H21	6,048,459	△7,747,598,853
H22	201,682,138	△7,545,916,715
H23	53,403,731	△7,492,512,984
H24	201,227,639	△7,291,285,345
H25	225,763,268	△7,065,522,077
H26	283,816,440	△4,378,429,194
H27	85,607,789	△4,292,821,405
H28	6,770,070	△4,286,051,335
H29	177,316,760	△4,108,734,575
H30	113,906,422	△3,994,828,153
R1	88,247,643	△3,906,580,510